

給与調査 2018

日本

ROBERT WALTERS

“

この32年間、最も優れた人材を探し出す力こそが、私たちのグローバルビジネスを支えて来ました。

世界をまたにかけて活躍するトップ人材のキャリア構築を、一度の転職だけではなく長期的な目線で支援しています。

”

WELCOME TO ROBERT WALTERS

スペシャリスト専門の人材紹介会社



ロバート・ウォルターズ
最高経営責任者

69%

正社員の人材紹介事業は当社ビジネスの69%を占めます。31%は契約・派遣事業です。

MARKET LEADING GLOBAL BRAND

ロバート・ウォルターズの物語は、1985年にロンドンで始まりました。以来、私たちはスペシャリストに特化したグローバルな人材紹介会社として世界各地で事業を展開してきました。

32年の間、最も専門性に富んだスペシャリストを探し出す力こそが、私たちのグローバルビジネスを支えて来ました。そうした優秀な人材が、キャリア形成のパートナーとして私たちに信頼を寄せてくださり、採用企業各社は採用活動をロバート・ウォルターズに任せてくださいました。これは、当社のコンサルタントの強みと情熱が築いたサクセスストーリーです。

ビジネスが広がった今もなお、私たちは創業当時のサービス品質を忠実に守り続けています。ロバート・ウォルターズがご紹介する候補者は専門的な知見を活かしたアドバイスやコンサルテーションを担えるスペシャリストです。それぞれの市場で最も適任といえる人材をご紹介できるのも、そのためです。

当社の成長の源は、私たちが築いた企業文化とチームベースのコミッションモデルです。個々のコンサルタントにコミッション(歩合報酬)を与える他の人材紹介会社と当社はこの点でも異なります。当社ではチームへの歩合報酬をメンバー全員で分け合うというシステムのもと、お客様(採用企業・候補者)第一の姿勢を貫くことができます。

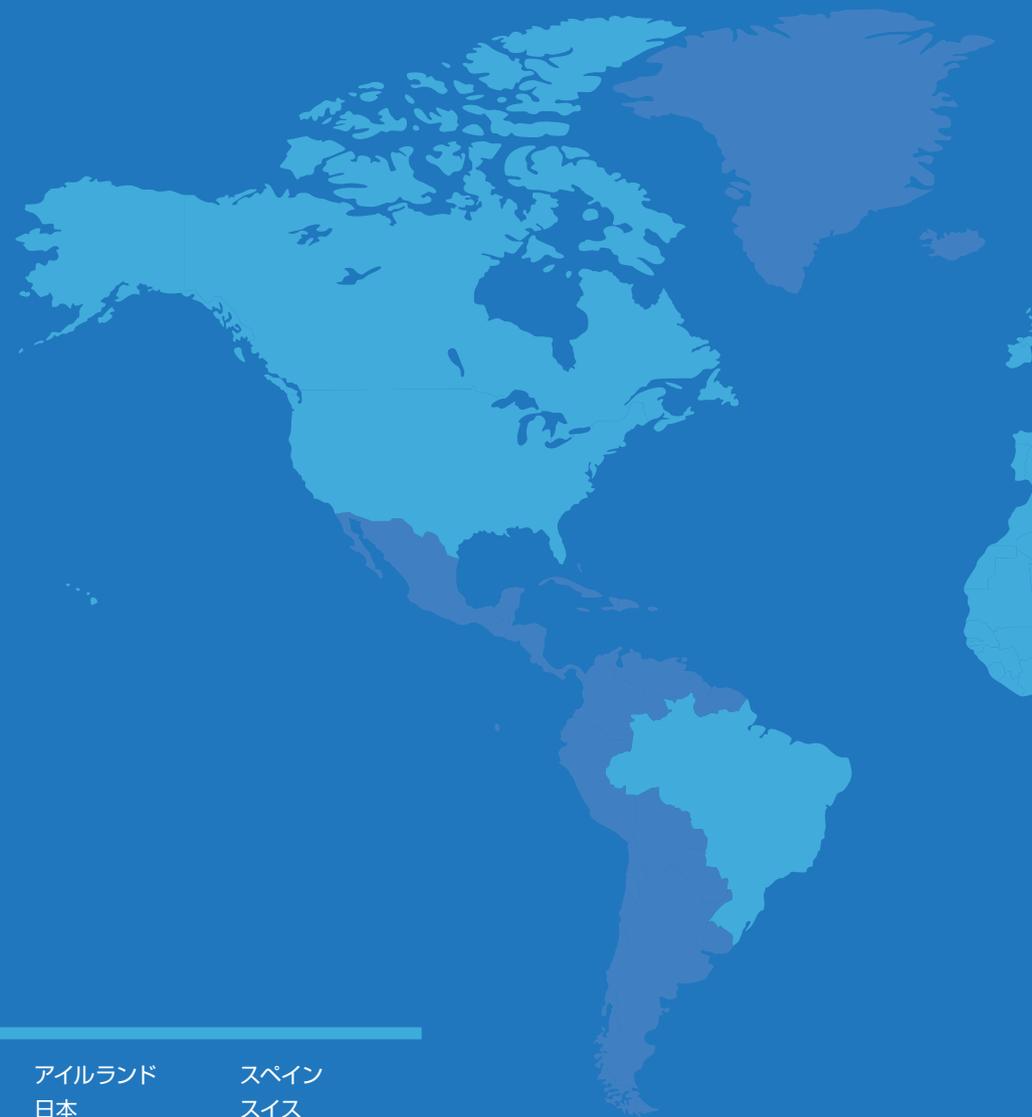
グローバル企業であると同時に、当社コンサルタントを現地採用するというこだわりを守ることで、ローカル市場への深い理解を保ち続けています。こうした姿勢のもと、唯一無二の人材紹介会社であり続け、世界のトップ企業の人材採用パートナーであり続けられることを嬉しく思います。

ロバート・ウォルターズ

ロバート・ウォルターズ 最高経営責任者

GLOBAL REACH, LOCAL EXPERTISE

■ 当社拠点のある国



28

世界28カ国で
人材紹介事業を
展開しています。

オーストラリア
ベルギー
ブラジル
カナダ
中国
フランス
ドイツ
香港
インド
インドネシア

アイルランド
日本
韓国
ルクセンブルク
マレーシア
ニュージーランド
フィリピン
ポルトガル
シンガポール
南アフリカ

スペイン
スイス
台湾
タイ
オランダ
アラブ首長国連邦
イギリス
アメリカ
ベトナム



DOWNLOAD OUR SALARY SURVEY BOOKS

世界各地の採用・給与動向は9ページのGlobal Trendsをご覧ください。日本についてのさらに詳しいレポートは11ページよりご覧いただけるほか、諸外国・地域の給与調査2018を当社ウェブサイトよりダウンロードいただけます。

- オーストラリア & ニュージーランド
- ブラジル
- カナダ
- ヨーロッパ
- 中国 & 東南アジア
- 韓国
- 中東 & アフリカ
- アメリカ (アプリのみ※)

Download your copy today by visiting
www.robertwalters.com/salary-survey

Download our app from iTunes & Google Play
「Robert Walters Salary Checker」で検索ください



OUR SERVICE

私たちのビジネスは、コンサルタントの質のもとに成り立っています。大多数のコンサルタントが各業界でのビジネス経験を有するため、採用企業の業職種と採用マネジャーが直面している課題を十分に理解しています。

当社が取り扱う主な業職種:

- 財務・会計
- 金融サービス
- 工業
- 人事
- IT
- 法務
- マーケティング
- 営業
- サプライチェーン (プロキュアメント含む)

WHAT MAKES US DIFFERENT

ニーズに寄り添った相談サービス

1. サービス品質へのこだわり

採用企業各社、転職希望者の皆様と長期的で良好な関係を築くことに注力しています。転職のご相談を受けた候補者一人ひとりには、アドバイスを通じて将来を見据えたキャリアステップをサポートしています。業界屈指の優秀な人材を企業各社に紹介し続けるためにも大切なことだと考えています。

2. スペシャリスト

コンサルタントの採用では、担当業界での経験も重要視しています。各業界での経験があれば求人の詳細を十分に理解できるのに加えて、その業界でのネットワークも十分なため、ニッチなスキルセットを備えた希少性の高い人材へも転職のご提案がしやすくなります。

“ ロバート・ウォルターズのサービス品質に感銘を受けました。当社のニーズを細かく聞き取った上でいくつもの要件からバランスのいい人材を見つけてくれました。ロバート・ウォルターズの豊かな知見がなければ叶わなかったことだと思っています。

ファースト4 ファーミング社
ASEANリージョナル・ディレクター
マット・アール
(オーストラリア)

”

“ ロバート・ウォルターズは私たちのお気に入りの人材紹介会社です。アジアパシフィック全域でプレゼンスが高く、産業での経験も豊富なことから、当社の採用活動を成功に導いてくれました。おかげで複数の拠点をまたにかけて優秀な人材を採用できました。

シェフラー社 APJ 人事採用&
人材マネジメント部門長
ハーゲン・オング
(シンガポール)

”

“ ロバート・ウォルターズは、当社のビジネス、企業文化、人材ニーズへの理解を深め、数多くの財務スペシャリストの採用を支援してくれました。

キンバリー・クラーク社 EMEA
ビジネスアナリスト ディレクター
スーミア
(英国)

”

3. 個人歩合報酬の撤廃

当社ではチームへの歩合報酬を個人で分け合うチームベースのコミッションモデルを採用しています。個々のコンサルタントにコミッション（歩合報酬）を与える他の人材紹介会社と当社はこの点でも異なり、お客様（採用企業・候補者）第一の姿勢を貫くことができます。このシステムの下では、コンサルタントによる候補者情報の独占を防げることから、常に最も適した、優秀な候補者を企業各社にご紹介できます。

4. 人材と企業文化

ロバート・ウォルターズでは従業員に対しても長期的、国際的なキャリア形成を訴求しています。従業員の定着率を高く保つことにより、採用企業にも継続的なサービスが提供できます。上級管理職（役員）が平均勤続13年の当社出身者ばかりなことひとつの証です。

5. イノベーション

当社は業界他社に先駆けてRPO事業をはじめた初の人材紹介会社でした。ラグビーのプリティッシュ・アンド・アイリッシュ・ライオンズの協賛のような業界初のスポンサーシップやブランディングでも業界をリードしています。

6. 長期的な展望

私たちの戦略は、海外事業の拡大と取り扱う業職種の増幅を通じて有機的な成長を続けるというものです。経済状況が良くないときでも、常に市場への投資を続けることで当社のプレゼンスを維持しています。

7. 寄り添ったソリューション

業界最大手から中小、さらにはスタートアップ企業まで幅広く、それぞれのニーズに寄り添った提案を通じて採用活動を支援しています。さらに、希少な人材へも効率的に求人売り込めるプレミアム広告パッケージも展開しています。

“ 19年目の給与調査。
世界各地の給与・採用動向
を取りまとめた給与調査
へようこそ。 ”

ABOUT THE SALARY SURVEY

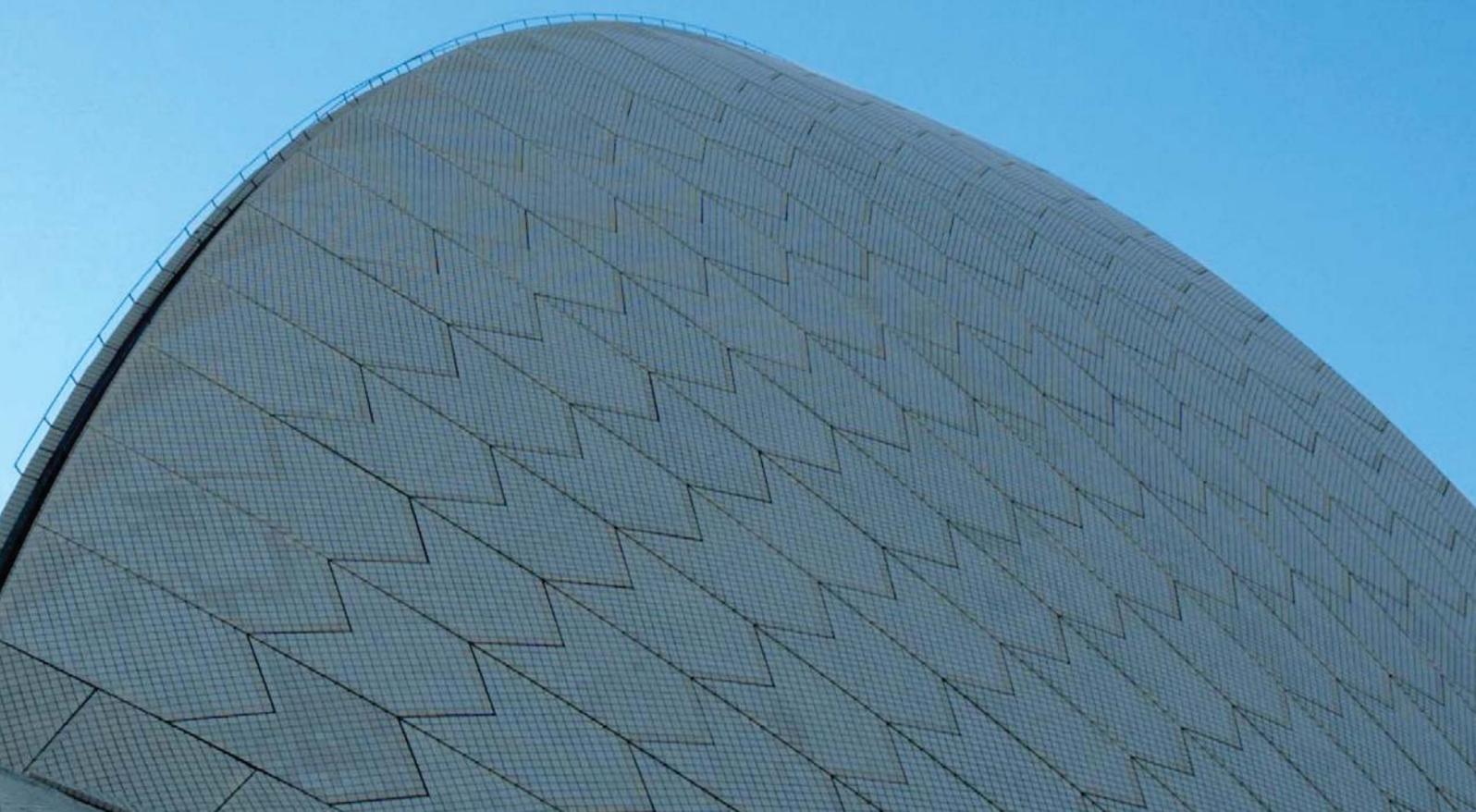
ロバート・ウォルターズ 19年目の給与調査へようこそ。

ロバート・ウォルターズは世界で初めて、世界各地の給与・採用動向を取りまとめたグローバル給与調査を発行した人材紹介会社です。今年も最新のレポートをご覧に入れられることを光栄に思います。

給与調査 2018では当社の事業が及ぶ世界各地で2017年に見られた採用活動をもとに正社員および契約・派遣社員の採用動向を分析し、2018年の見通しとあわせて解説します。

GET IN TOUCH

各業界の給与・採用動向について、より詳しい情報をお求めの方は、当社の担当コンサルタントにぜひお問い合わせください。東京・大阪オフィスの問い合わせ先はP43に記載しています。



GLOBAL TRENDS



ジャイルズ・ドーベニー
副最高経営責任者

INTRODUCTION

マクロ経済の観点ではさまざまな動きのあった2017年ですが、グローバル市場の大部分では穏やかながらも経済成長が見られました。採用活動も活発になり、いくつかの分野では転職候補者不足にもつながっています。

ヨーロッパでは経済・雇用市場ともに過去10年ほどの停滞から脱して再び成長基調へと回復しました。ビジネスの好調と雇用規制緩和で代理社員／契約社員の柔軟な採用が可能になったことを受けて多くの雇用が創出されたほか、正社員

の転職マーケットも回復基調に乗りました。

ベルギーでは国内市場全体でビジネス拡大のステージに移り、フランスでも雇用数が伸びています。スペイン経済も好調で、ポルトガルでは失業率の低下が見られています。このスペインとポルトガルではIT・製造・エンジニアリング部門で雇用機会が多く生まれています。オランダとドイツの両国では、特に金融サービス部門で雇用水準が高まっています。

EU離脱と総選挙によるイギリス経済の不確実性の高まりを受けて、イギリスでは企業各社が経済情勢の変化に迅速に適應できるように労働力の機敏性を重視し、契約社員の雇用形態での採用に舵を切る動きが広がりました。

中東では、全体の仕事数は減少しつつも、専門性の高い高度人材に対しては一定数の需要が見られました。アフリカと中東では、政府による国内雇用推進の動きが広まり、海外で国際的なビジネス感覚を培って帰国した人材を巡っては特に高い需要が見られました。

東南アジアでは、経済情勢の変化を受けながらも新規参入や既存ビジネスの拡大を背景に、雇用市場は活況を呈しました。

人手不足の深刻なベトナムとフィリピンでは、多くの企業が国外で働く労働者を呼び戻そうと、魅力的な条件を提示するなどして対策を講じました。一方、インドネシアではポテンシャルの高い

国内バイリンガル人材を巡る獲得競争が見られました。

日本では、人材不足が続き有効求人倍率は43年ぶりの高水準に達しました。専門スキルを有する人材の需要はとて高く、特にAIまたはIoTの知見を持つ人材を巡っては人材獲得競争が進んでいます。

世界経済の不確実性を横目に、中国では国内経済の成長が続いています。これを受けて企業の自信が高まり採用活動にも活性化が見られました。「インターネットプラス戦略」と各社のデジタル・トランスフォーメーションが牽引し、デジタル・IT・フィンテック・Eコマースに関連するスキルセットへの需要が引き続き高まっています。2018年には技術・開発職の給与水準が12～18%ほど上昇することが見込まれます。

オーストラリアとニュージーランドの転職マーケットは概ね健全で2018年もこの傾向は続くものと予想されます。特にインフラ分野・テクノロジー分野は成長が著しく、プロジェクトマ

“

人材不足が著しい市場では、トレーニングを介せば有用になるスキルを持つ人材を代わりに採用するなどの、柔軟な姿勢を示す必要があります。

”

ネジャー、エンジニア、サイバーセキュリティ/AIのスペシャリストの需要につながっています。両国ともほぼ完全雇用の状況にある一方で、2018年はニュージーランドでは賃金上昇が鈍化し、オーストラリアでは給与水準が横ばいで推移する見通しです。

KEY TRENDS

今年もデジタル化の浸透を受けて、デジタル・スペシャリストの需要が世界全域で高まっています。

特にサイバーセキュリティとフィンテックの成長は目覚しく、各社はビッグデータの活用に向け

たシステム導入に勝機を見出していることからビッグデータ・スペシャリストの需要が続伸しています。ロンドン、サンフランシスコ、ダブリンなどでは、ITスタートアップ各社と大手各社の間で人材獲得競争が進んでいます。

銀行などの金融サービス分野に対しては規制の厳重化が続いたため、コンプライアンスをはじめリスク・監査・法務のスキルセットを持つ人材の引き合いが強まっています。2018年には、規制およびコンプライアンスのスペシャリストに対しては、持続的な需要と賃金上昇が見込まれます。

候補者不足の課題を抱える企業は、候補者のスキルセットと職務内容が完全には合致しない場合でも、トレーニングを介せば有用になるスキルを持つ人材を代わりに採用するなどの柔軟な姿勢を示すことが有効です。同時に採用プロセスを効率化し迅速に内定を出すなどして、競合他社に優秀な人材を獲られることも避けなくてはなりません。競争力のある給与水準だけでは優秀な人材を引きつけるには足りず、柔軟な働き方を受け入れる関連制度・ワークライフバランス・企業文化・組織内でのキャリアパスなどを能動的に売り込むことが一層求められています。



サイバーセキュリティとフィンテックの成長は目覚しく、ビッグデータ・スペシャリストの需要が続伸しています。



JAPAN

2000年に東京オフィス、2007年に大阪オフィスを設立して以来、ロバート・ウォルターズ・ジャパンは主に外資系／日系グローバル企業におけるバイリンガルの転職／採用支援で17年以上にわたり信頼と実績を築いてきました。日本では正社員だけではなく、契約／派遣社員にも対応しています。世界有数のグローバル企業をはじめ中小企業やスタートアップ企業に至るまで、幅広い企業の求人を取り扱っており、専門分野は金融、不動産、製造、自動車、エネルギー、化学、IT、オンライン、小売、ヘルスケア、サプライチェーンなど多岐に渡ります。

“

専門スキル、豊富な経験値を備えた優秀なバイリンガル人材を確保できるか否かが、日本経済の成長の鍵を握っています。

”



デイビッド・スワン
代表取締役社長 日本・韓国

政府が「人づくり」「働き方」改革を優先施策に据えて具体策が示され始めていているなか、複数企業の人手不足問題や過労死問題が広くメディアで報じられるなど、企業・消費者（労働者）の双方に「人材不足」と「働き方」の課題が突きつけられた1年となりました。

厚生労働省公表の有効求人倍率は1.5倍を超え43年ぶりの高水準に達し、2017年は国内に拠点を持つ大多数の企業が人手不足に直面しました。グローバル化、テクノロジーの進化にともなって、日本でもグローバルやクロスボーダーのビジネスが一層加速した1年となりました。そのため業界に隔てなく広範な分野で、グローバルのビジネス慣習と第2言語に堪能なバイリンガル人材を据えたいという企業が多く、バイリンガル・スペシャリストの需要は過去最高レベルに達しています。専門スキル、豊富な経験値を備えた優秀なバイリンガル人材を確保できるか否かが企業の将来性を左右し始め、日本経済の成長の鍵を握っています。

自動車メーカーなどの製造メーカーではかつての電気エンジニアと機械エンジニアのスキルをあわせ持つメカトロニクス・エンジニアが活躍するなど、従来型ビジネスの分野でも新たな専門スキルが採用要件に付加されるケースも散見されます。人事では人事ビジネスパートナー（HRBP）、財務ではフィナンシャル・プランニング&アナリシス（FP&A）、商工業・金融サービスではデータアナリストなど課題発見・解決能力と戦略的な判断を用いて組織とビジネスの成長に貢献する人材に対しても需要が伸びています。東京都の有効求人倍率は2倍強ですが、こうした専門性の高い仕事や新興分野の仕事では4~5倍と需要が高いのに対し、一般事務・経理では1倍に満たない飽和の状態にあります。

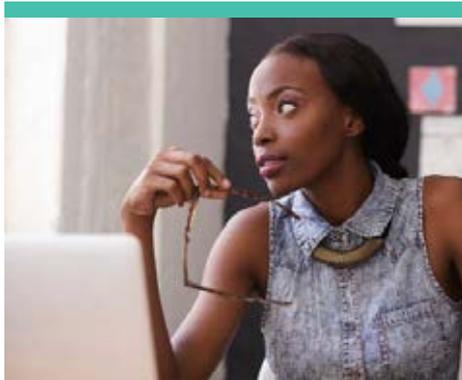
フィンテック、メディテック、HRテック、不動産テック、アグリテックなど、昨年後期に続いて2017年も「〇〇テック」という言葉の普及をともなって最新IT技術の実用化が広範な業界で広がっています。また、オリンピック開催に向けたITセキュリティ対策の加速も目立ちます。これにともない足元ではAI、IoT技術の実用化を担えるエンジニアと、その技術を国内外に売り込める営業スペシャリストが圧倒的に不足しています。先述のような新興分野では、これまでに無かった新しい仕事が生まれています。

35歳以上の転職も増えています。ポテンシャル採用など将来を見据えた中途採用とは別に、ビジネス拡大、新領域への参入を目的に即戦力を求める中途採用では経験値と専門スキルが十分な中堅・シニア層の採用が成立するケースが少なくありません。新興分野のIT技術職などを除いては35歳以下の人材プールでは企業が求めているスキルに対して十分な候補者が見つからないといった要因だけでなく、需給バランスの関係で売り手市場化が浸透していることから35歳以上、更には40~60代の転職に対して企業が寛容になっていることが分かります。こうした中堅・シニアレベルの専門人材には、専門性の高さや豊富な経験値が要求されます。技術系、財務、営業などといった専門スキルに加え、マネジメント能力も重要視されます。

人手不足が進む一方で、企業に留まる人材については昇給の鈍さが依然として続いています。背景には、20年あまり続くデフレで物価が上がらないため昇給が鈍化していても働き手が大きく抵抗感・違和感を抱いていないことに加え、企業が人件費に関わるコストの引き上げに慎重になっていることなどがあります。また従来型の日系企業では年功序列型の賃金構造も一因となっています。

これに対して英語・日本語の両言語に堪能で専門性を備えたバイリンガル人材への引き合いはさらに強まっています。求められるスキルセットを持ち合わせた人材の供給が需要に満たないことから、こういった人材が転職内定時に提示される給与額が10~15%前職時に比べて高くなることも少なくありません。テクノロジーをともなう新興分野などでは20~25%に達するケースもあります。さらには在宅勤務・研修制度の充実・評価基準の改変など働き方に関するメリットを訴求して求人応募者を集めようといった試みも増えています。この動きは2018年以降もさらに広がるでしょう。

OVERVIEW



70%

12ヶ月以内の転職を希望

財務・会計

金融サービス

公認会計士・USCPA資格保持者の需要はこれまで以上に高まることでしょう。経営企画に携わるFP&Aを中心に財務スペシャリストへの引き合いが強くなり、特に保険／不動産金融分野で採用数が伸びています。保険／不動産／アセットマネジメント会社ではマイナス金利などの影響で業績好調が続くほか、監査法人各社でもアジア圏のビジネスニーズが伸びていることから、これら4分野での日英バイリンガル人材または中国語に

も堪能なトリリンガル人材の需要は一層高まることが予想されます。

25～35歳前後のジュニア層の需要は極めて旺盛です。転職回数が多い候補者でも有資格者であれば多くの転職機会が見込めます。会計士資格と英語力をあわせ持つ人材が不足しているため有資格者であれば英語力を向上させることでキャリアアップの選択肢が大幅に広がります。

2017年は、金融分野の財務・会計・監査スペシャリストでは外資系から日系企業への転職も目立ちました。グローバル化が浸透しクロスボーダーM&A・外貨を扱う仕事など海外との仕事が増えていることから、バイリンガル人材ならではの英語力・グローバルな視点を活かせる土壌が日系企業にも整ってきていることが背景にあります。外銀の業績低迷を受け安定性を求めて日系に移る、またはワークライフバランスを重視して日系企業に戻るといったケースも散見されました。

財務コントローラーの仕事はオフショア化が進み、中途採用の大部分は欠員補充が占めています。

商工業

財務・会計スペシャリストの採用では、ヘルスケア、製造業、IT／オンライン関連会社からの求人が増えています。業績回復や成長を受けて増員を進める会社も多く2018年も活発な採用が見込まれます。

会計・監査・税理スペシャリストを巡っては大幅な求人の増減はなく、FP&Aの求人は増えることが予想されます。また最近ではセールスファイナンス、マーケティングファイナンス、プラントファイナンスなど、採用時に求める経験値に従来よりも細分化された領域を指定する企業が出てきました。人材プールは不足気味にあり売り手市場が続くため競争力のある給与額の提示が求められるでしょう。FP&A人材の不足を受けて、大手監査法人での就労経験のある若くて活発なジュニアレベルの監査スペシャリストをポテンシャル採用する動きも広がっています。

小売・IT企業などペースの速い会社ではFP&Aを金融業界出身者から採用するケースが多く、年収・昇進制度だけでなく在宅勤務・フレックス制などワークライフバランス維持に関する取り組みを売り込むケースが目立ちます。

外資系でジェネラルアカウンティング(会計)のオフショア化が進む一方で、国内企業ではFP&A、会計、M&A、コーポレートプランニングのスペシャリストを中心にバイリンガル人材の採用が伸びています。これらの国内企業では日本語力(ビジネスレベル)のある外国人の採用も少なくありません。

FP&Aスペシャリストの採用では転職時の給与水準が前職に比べて最大10%、特に優秀な候補者の場合は最大20%上がっていますが、給与は全体的にほぼ横ばい・微増の傾向にあります。若

手層の優秀なFP&A スペシャリストを巡る転職市場は特に売り手優勢にあり、多くの場合は複数企業から内定を受けています。

関西でも同様のトレンドが見られています。

契約・派遣

財務・会計部門で紹介予定派遣の求人が増えていきます。一定期間の実務を通じて企業文化との相性・成績などをもとに適正を判断し、その上で正社員への登用を考える企業が増えていることも背景にあります。

金融サービス

2017年は投資信託ファンド、投資顧問会社などアセットマネジメント分野はビジネスが好調な一年となり、営業職の増員採用が活発でした。証券会社のビジネス不調を理由に比較的業績の好調なアセットマネジメント分野の求人優先して応募する転職希望者が目立ちました。そのためこの機に証券会社・銀行出身の優秀な若手人材の囲い込みに成功しているアセットマネジメント会社も数多く見られます。

2017年の外資系証券会社・銀行のフロントオフィス、ミドルオフィス、オペレーションの人材採用は昨年同様にジュニア層の採用が大部分を占めました。欠員補充の採用では人材の動きが活発な1年でした。

不動産金融分野では2018年もバイリンガル人材需要が続くものと予想されます。不動産マーケットの高騰を受け2017年はオポチュニスティック型ファンド等でのアクイジションの増員こそ少なかったものの、各ファンドでのアセットマネジャー職では一定数の求人が見られました。ファンド企画、ローン・アドミニストレーションの仕事を中心にミドルオフィスでも前年と同水準程度の求人がありました。リーマン危機後の採用抑制で35歳以下の人材の層が薄くなっていますが、2018年もこの年齢層の優秀なバイリンガル人材の採用が引き続きビジネス課題となるでしょう。

昨年に続きコンサルティングファームの求人件数も多く、金融機関・保険会社向けのビジネスを担うポジションでは増員も多く見られました。2017年はフィンテックの実用化に踏み込む企業での採用も目立ちました。

契約・派遣

人材不足から売り手市場化への理解が契約・派遣雇用の求職者にも浸透し、求職者の給与額への期待値が以前よりも高まっています。またその状況を理解し、時給を引き上げる企業も増えています。KYC アナリストでは時給が昨年より15～20%上がっています。派遣社員でなく契約社員の雇用形態を提示することで他の競争相手よりも有利に優秀な人材の確保を進める動きも散見されます。

採用プロセスの複雑化・厳格化が進み、多くの企業ではバックグラウンドチェックを行うなど従来よりも採用に時間をかけるため、入社時期が遅延するケースも増えています。

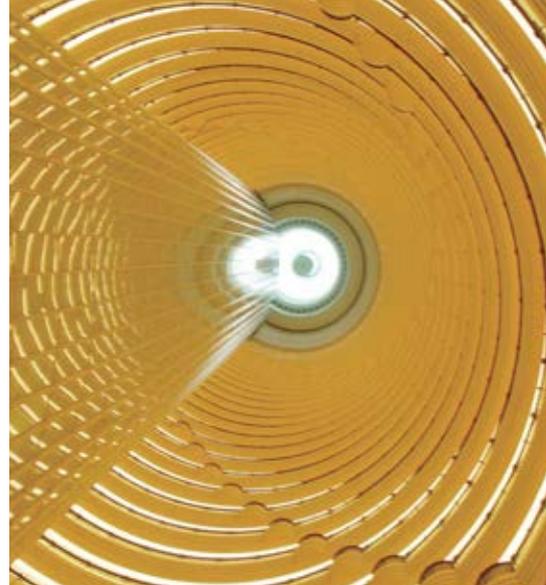
金融業界のオペレーション部門・リスク&コンプライアンス部門では契約・派遣社員の候補者不足が深刻です。企業は30歳代以下の年齢層を求め、労働市場全体の契約・派遣社員の中核が50代になっており、この人材プールの高齢化が候補者不足の一因となっています。人手不足への理解が広まって採用にも柔軟性を示す企業が増えており、日本語に堪能な外国人の採用も多く見られます。

金融業界のアドミニストレーター職では同職種での実務経験だけでなく翻訳・通訳・リサーチ・クライアントサービスなどのスキルセットを同時に求める求人が増えています。

人事・総務・秘書・通訳

人事ビジネスパートナー (HRBP)、タレント・アクイジション (採用担当者) をはじめ人事スペシャリストの需要は高止まりが続いています。

より多くの企業が人事戦略を強化しています。M&A 前後の組織には人事面から付加価値を与え



られるチェンジエージェント (改革促進人者) の資質を備えた人材が必要なため、HRBP機能の新設や増員に乗り出す企業が増えています。業界ごとの独特な組織体制など特定の業界への理解が深く、人材紹介会社で経験を積んだなどの優秀な採用スペシャリストへの需要は伸び続けています。M&Aを経てグローバル化した企業ではタレントマネジメント、組織開発の知見を持つ人事スペシャリストの採用ニーズが顕在化しています。

英語に堪能でコミュニケーション能力が高く、7～10年の経験を持つ30代の人事スペシャリストの引き合いが強い傾向があり、これは来年以降も続くことが見込まれます。企業がこの年齢層に照準を絞って採用する狙いはポテンシャル採用とリーマン危機後の採用抑制で人材の層が薄い年齢層の補填です。産業での実務経験に富んだ若手人材が少ないため、企業が採用要件を緩和する動きも見られます。その結果、必要なスキルセット・経験の一部が不足している候補者を採用する、即戦力に期待して中堅層以上の候補者を代わりに採用するといったケースも散見されます。

また人事スペシャリストの採用では他職種の採用に先駆けて、採用にかかる時間の短縮化が目立

ち始めています。転職マーケットの売り手市場化が進む中で人材獲得競争を有利に進める上で迅速な選考に向けた取り組みは肝要です。候補者自らが採用活動にも明るい人事スペシャリストの採用では特に有効だと言えるでしょう。

関西でも同様のトレンドが見られています。

契約・派遣

採用コーディネーターの派遣求人数の増加が目立ちました。福利厚生・ベネフィット担当者、給与担当者の求人も増えています。福利厚生・ベネフィット担当者、給与担当者の求人では紹介予定派遣で募集する企業が多くなっています。

秘書・オフィスマネジャー職の求人は産休・育休カバーが中心です。従来は一般の派遣社員雇用が多かった分野ですが、最近ではほとんどが紹介予定派遣または契約社員の雇用形態にシフトしています。従来は派遣が多かった翻訳・通訳の仕事では、バイリンガル人材の売り手市場化を受けて多くの候補者が正社員で採用されています。

IT

ベンダー・コンサルティング

昨年に続いて求人数は多く、英語が話せて専門技術を持つバイリンガルIT人材の不足も顕著で、優秀な候補者には複数の内定が出ています。SaaSやIaaSに代表されるクラウド領域の専門人材を巡っては特に企業間の獲得競争が広がっていま

す。この背景には、クラウド関連の外資系スタートアップ企業の相次ぐ日本参入と、日系企業、外資系企業の日本拠点でもオンプレミスからクラウドへの移行が急速に進み始めたことがあります。クラウドサービスの導入が進んでわずか数年なため経験の豊かな人材は日本国内では希少性がとても高く、英語と日本語に対応できるバイリンガル人材の場合は希少価値がその数倍にまで上ります。

東京オリンピックを間近に控えてIoTの開発・実用化の動きが急速に広がりデータアナリスト、データサイエンティストへの需要は高まり続けています。AI、IoT専門人材の需要増については数年前から予想されていましたが、産業からの実需を受けて2017年は求人の本格化が見られ、1年を通じて求人数が高水準で推移しました。AIを巡っては研究者・開発者とは別に実用化を担えるエンジニアが少なく、需要に対して圧倒的に供給量が足りません。

需要と供給のバランスから、転職時に提示される給与水準も上がっています。セールスエンジニア、テクニカルコンサルタント、プロジェクトマネジャーでは給与水準が前職より平均10～15%上がっています。競争力のある給与額の提示に留まらず、在宅勤務など柔軟な働き方を受け入れる工夫を示すこと、採用プロセスにかかる時間をなるべく短くすることにより優秀な人材の確保に際して競争相手となる企業よりも優位に立てる傾向が見られます。

金融

2017年は最新のCRMシステムを導入する保険会社が多く見られました。同時に多くの企業ではクラウドプラットフォームへの移行も進められました。これら二つの領域に明るいITスペシャリストを巡る人材需要が高まっており、転職時の給与水準も伸びています。プロジェクトマネジャー、ビジネスアナリスト、テクニカルアーキテクトでは特に顕著な伸びが見られます。データサイエンティスト、データアナリストへの引き合いも強まっており、転職時の給与額の伸び率はIT業界内でも屈指の高水準に達しています。

外資系証券会社では2016年中頃から2017年中頃にかけてヘッドカウントの縮小が進みましたが、開発業務、ビジネスに沿ったサポート業務を中心に東京では削られたヘッドカウントのいくつかを戻そうといった動きが見られます。また優秀な人材の興味喚起、採用後の定着促進、カウンターオファー回避などを狙った転職時の給与増も有効性が高まっています。

フィンテック関連企業の市場参入も相次ぎ、ウェブデベロッパー、モバイルデベロッパーの需要が伸びています。ベンチャー企業を応募する候補者はストックオプションと柔軟な働き方に期待を寄せる一方で、高い給与水準は依然として有効な売り込み材料となっています。

商工業

2017年はデータサイエンティスト、データアナリスト、ビジネスインテリジェンス(BI)スペシャリストの人材需要の高まりが特に目立ちました。企業の成長、競争力保持には欠かせないため、製造全般・消費財・小売・医療機器・製薬などの分野で人材採用が活発になっています。実店舗とEコマース、両チャネルの顧客データを繋いで活用することが、多くの企業が持つ共通課題となっていることもこの背景にあります。

人工知能(AI)、自然言語処理(NLP)、機械学習(ML)の採用数が増えており、人材需要は2018年以降も伸び続けることが予想されます。

転職時の最大の「決め手」トップ3



1位 仕事内容



2位 給与



3位 人間関係

ミッションクリティカルシステム、ビジネスアプリケーション、最先端科学技術の知見を持つ日英バイリンガル人材の不足がIT業界全体で深刻化しています。この人材プールの枯渇が数年続いたことから、昨今では国内で補充できない分を海外からも採用しようと外国人人材の活用を視野に入れる企業が増えています。また外国人人材の採用では、語学力の高さよりも技術力を優先する傾向が見られます。

オンライン

モバイルアプリ、ゲーム、ウェブ/Eコマース開発での採用数が昨年を上回りました。オンライン関連職では自らの技術開発を視野に入れて2~3年おきに転職を繰り返すプロフェッショナルが増えています。

データサイエンティスト、BIスペシャリストを中心にデータ関連人材の活躍の場はゲーム、ソーシャルメディア、Eコマース、モバイルアプリを含むオンライン分野全体に広がっています。

オンライン分野では、年収に加えて職場の雰囲気、最先端のテクノロジーに携われるか否か、ストックオプションなどの福利厚生・ベネフィットを転職の「決め手」として重視する候補者も増えています。

契約・派遣

ウェブ関連技術者とOSSプログラマーの採用が増えました。これは、Eコマース市場の拡大と各社のゲーム事業の急成長に一部起因しているものと考えられます。事業ポートフォリオ拡大に注力する多くの企業では優秀な人材の確保が2017年事業計画においても重要な役割を担いました。多くの企業では契約社員の雇用形態を活用することで過剰雇用のリスクを避けながら、専門スキル・知識に富んだ人材の採用を積極的に進めています。この動きが広がり採用の柔軟化が浸透したことで、企業間ではネイティブレベルの日本語力などといった従来の採用要件が緩和されるケースが散見されます。

2017年はDevOpsの重要性も高まりました。

製品開発と運用に加えトラフィック制御に不可欠な人材であることから、サーバーサイドデベロッパーとインフラ運用の両方に精通する候補者への引き合いは一層強まっています。2018年はAI、DevOps、従来型・最新型プログラミング言語の経験を持つバイリンガル技術者を巡る人材獲得競争の激化が見込まれます。

加えて2017年はヘルプデスク、サーバーサポート、データベースアドミニストレーション、セキュリティ分析、プロジェクト・コーディネーション、プロジェクト・マネジメントなどを含むインフラサービス全領域で人材需要が高まりました。契約・派遣社員の転職マーケットも売り手市場化が進んでおり、2018年も銀行業、保険業、ITコンサルティング、テレコムを中心にこの傾向は続くでしょう。2018年は給与水準も大多数のポジションで上がることが予想されます。クラウドコンピューティング、エンドユーザーサポート、テレコムエンジニアの給与は特に伸びるでしょう。この背景にはクラウドコンピューティングを用いてネットワークインフラの安定性を強化したい、あるいはアドミニストレータを含めて情報セキュリティを強化したいといった企業の狙いがあります。

法務・コンプライアンス・リスク

金融機関を中心に法務部の採用では欠員補充が大部分を占め、求人件数は前年に比べほぼ横ばいでした。IT、製薬会社では若手~中堅層への需要が高まりました。国内の人材マーケット全体にバイリンガルの法曹が少ないことから、人材獲得競争が過熱しています。この傾向は2018年にも続くことが予想されます。

マネーロンダリング対策、金融犯罪・監視のスペシャリストの需要が高まり、コンプライアンスの採用が活発になっています。大手金融機関ではコンプライアンス違反の変容を受けて防止策・措置の進化が常時必要なことから、優秀な人材を求めて求人件数が増えています。法規の厳格化に向けて、フィンテック関連のスタートアップ企業やバイサイド(運用会社)では特にマネーロン

ダリング対策、金融犯罪・監視の領域を専門とするコンプライアンス人材の需要が一層高まることが予想され、採用の活況は2018年以降も続く見込みです。

信用リスク分野では、外資系企業の採用の大部分を欠員補充が占め、採用は落ち着いています。オフショア化が進み部門のスリム化が進んでいる一方で、流動性リスク、オペレーショナルリスクの両領域を担える人材の積極的な採用が散見されました。

市場リスクの領域では、日系・外資系企業とも採用が落ち着いています。銀行ではリスク分析、モデル検証など専門性の高い領域で増員が見られました。

2018年は日系・外資系企業ともに英語に堪能な日本人または日本語力の高い外国人など、多言語を扱える若手人材への引き合いが一層強まることが予想されます。

製造

自動車

自動運転技術の発展・適用が2020年・2035年を目処に段階的に進んでいくため、それに合わせて専門領域のエンジニアのニーズが増えていくでしょう。検知・自動ブレーキなどのカメラシステム、レーダー、ウルトラソニックなどを扱うソフトウェアエンジニアの人材需要は今後さらに高まっていくことが予想されます。電気エンジニアも同様に増加傾向にあり、機械エンジニアは前年比ほぼ横ばいで、引き合いは依然として強い傾向にあります。

プログラミングなどシステム周りを担える人材、特に30~45歳の若手~中堅層への引き合いが強まっています。ロボット開発、アルゴリズム開発などの経験を持つ他分野からの若手人材の受け入れも広がっています。また、ソフトウェアエンジニアを中心に、インド、中国、ドイツなどからの外国人人材を採用する動きも従来以上に広がっています。



96%

柔軟な「働き方」を利用したい

自動車分野の好調を受けて外資系の対日ビジネス拡大が進んでおり増員も含めて、営業職のニーズが伸びています。

全体的に昨年に比べて給与増の傾向にあり、技術職では平均10%、最大20%ほど転職時の給与水準が上がっています。営業職では平均10%、特に優秀な候補者の場合は最大15%転職時の給与水準が上がっています。セールスディレクター、エンジニアリングディレクターなどのシニア職では最大20%、自動車分野、特に先進運転支援システム(ADAS)、テレマティクス、電気/ハイブリッド自動車の経験が豊かなエンジニアは給与の更なる伸びが見込まれます。

製造一般

工場自動化 (FA)、ロボット、電子部品・機器、メカトロニクス、産業用機器への需要が伸びたことによる市場全体の好調を受けて、外資系メーカーは日本で更なる成長を遂げており、各社が日本市場に投下する予算も増えています。その結果、製

造業一般の採用数も増えています。

FAへの国内需要が伸び、多くの企業ではインダストリアル IoT (IIoT)、工業用ネットワークシステムなどの次世代技術の導入を進めています。その結果、2017年は大手企業と新規参入者の両方で日英バイリンガルの電気技師、機械技術者、ソフトウェアエンジニア、営業人材の積極的な採用が見られました。

他社との人材獲得競争を有利に進め、優秀な人材を採用するために給与額・職位・勤務地に対する候補者の希望を柔軟に聞き受ける企業が増えています。人材不足により優秀なバイリンガル技術者は転職活動中に複数の会社から内定を受け、転職時の給与額も10~20%ほど前職に比べて上がっています。技術職では、日本語に堪能な外国人人材の採用に積極的な企業も増えています。

女性活躍推進法の浸透により、女性活用についても積極的な動きが見られます。中小企業では技術職に女性を従来よりも積極的に採用する傾向

が見られる一方で、日本市場での歴史が長い大手外資系メーカーでは役員の女性比率を上げる目的からシニア職に女性を採用する企業も増えています。こうした企業努力が多く見られるようになった一方で、製造業で要求されるスキルセットを満たす女性が少なく供給量が足りていません。

関西でも工場自動化 (FA) 事業、3D プリンター事業、電子部品メーカーなどで同様の傾向が見られています。日系企業の海外営業部では英語力を補強するために、正社員登用を見込んで、若いバイリンガル人材を契約・派遣社員の雇用形態でポテンシャル採用する動きが広がっています。

化学

電気自動車 (EV 車) の進展とともに、化学業界では電子部品の R&D ニーズが伸び続けています。日本は自動車業界の主要国で科学技術分野の人材育成拠点でもあるため、国内 OEM と各社が扱うバッテリー製品に注目が集まっています。国内・外資系企業各社の業績も好調で、バッテリー製品に携わる営業・マーケティング部門の採用が活発です。

自動車・電子部品会社では、アジア圏の成長とともにグローバル化が進むにつれて国内でスペックイン活動を担う営業職の採用が増えています。

IoT の普及を受けて急速な需要増が見られる半導体用の電子部品、チップなどの分野でも、人材採用が活発です。軽量化の目的で、自動車・航空機部品に利用が進むエンジニアリングプラスチック (エンブラ) 分野もビジネスの更なる成長と需要増を受け、R&D 技術開発職、テクニカルサービス職、営業職、マーケティング職で積極的な人事採用が見られます。

この分野の成長は、IoT に加えて東京五輪やサッカーのワールドカップを目前にテレビの買い替え需要の高まりやウェアラブル端末の開発が進んでいることにも関係しています。

化粧品業界、栄養補助/機能性食品業界も高齢化などが牽引して成長を続けているため営業スベ

シャリストの需要が高まっています。医薬品原料、栄養補助/機能性食品の需要は安定、化粧品原料の需要は伸び続けています。

技術系の資格・経験を持つ優秀な外国人人材の採用が昨年に続いて伸びているほか、外資系中小企業による国内化学市場への新規参入も相次いでいます。

優秀な人材を求める企業間での人材獲得競争下で、年功序列型の給与形態から脱却して競争力の高い給与額を提示する企業が増えています。優秀な営業人材の場合は転職時の給与額が前職に比べて最大30%上がっており、テクニカルサービス職では最大20%上がっています。

エネルギー・インフラ

2017年のエネルギー分野は構造改革と電力自由化の影響で大きな変化を迎えました。

太陽光・風力発電分野では開発者の需要が非常に高く、太陽光発電事業・プロジェクトは営業/買取/初期の建設・オペレーションといった開発期から後期の建設・オペレーション/メンテナンスの稼働期に移っています。この変化を受けて、施設のメンテナンス・修繕が重要視され営業人材の採用は落ち着きました。土木施工管理技師、電気工事士、電気主任技術者の資格を有する土木・電気エンジニアの需要が大幅に伸びています。

エネルギー分野の慢性的な人材不足を受けて、再生可能エネルギー各社を中心に業界以外からシニアレベルのスタッフを採用するなど、要件の柔軟化が散見されます。社内の技術・知見が発達したことを理由に、他業界から採用して入社後の研修で必要な内容を補う企業もあります。再生可能エネルギーの発電所は僻地にありますが、現地で優秀な人材を確保するのは難しいのが現状です。その結果、50~60代の経験豊富なシニア人材をサイトマネジャー/エンジニアに据えて、複数の施設の運用管理業務を任せるケースが多くなっています。

従来型エネルギー分野では、火力発電所のメンテナンス・改装ニーズを受けて営業職、技術職の採

用が一定数見られました。原子力発電所関連の方向性が定まらないなか、火力発電所では環境配慮・省力化需要の伸びを受けてプラント機器・部品サプライヤー各社の採用数が多くなりました。その一方で、再生可能エネルギー各社も、こうした従来型エネルギー分野の人材を積極的に採用しました。

2018年は中小企業の参入が続くことが予想されるほか、エネルギー小売事業、エネルギー貯蔵技術、環境ビジネスの成長が見込まれます。

契約・派遣

働き方改革の一環で有給消化・残業削減を推進する関西圏の企業が増えている影響で、労働力補充の目的から契約・派遣社員の求人が増えています。

営業・マーケティング

メディカル

2018年以降も、高齢化、医療テクノロジーの進化、IoT技術の実用化加速などにともなって採用件数は続伸する見込みです。大手メーカーがM&Aに踏み切ると同時に新規参入企業も相次いでいることから、採用が活発です。

団塊世代の年齢が増す中、ヘルスケアは病院・クリニックなどの医療機関から一般家庭へと治療拠点を広げており、医療従事者でなく消費者向けのホームヘルスケア商品を扱う企業では採用が

増えています。

新たなテクノロジーの導入が進み企業が患者に直接製品を宣伝できるようになるなどヘルスケアITの進化も採用の活況に寄与しています。会社の事業戦略を担う戦略部門を新設・増員する企業も散見されるなど、臨床研究の増加が医療機器の臨床開発スペシャリストの人材需要を押し上げています。

売り手市場化を受けて、求人が出されていないタイミングでも優秀な人材がいれば紹介・面接に応じるなどして他社に先手を打つといった積極的な姿勢を示す企業が増えています。医療分野では転職時の給与水準が前職に比べて10~15%上がっています。

製薬

メディカルアフェアーズ、メディカルサイエンスリエゾンの職種では特に人材需要が高まっています。かつては、グローバル本社にはメディカルアフェアーズの機能があっても、日本の拠点にはメディカルアフェアーズを持たなかった企業も少なくありませんでした。外資系企業ではこの10年ほど、日系企業ではこの数年で導入が浸透しましたが、日本市場にはメディカルアフェアーズの専門人材数がまだ多くありません。またメディカルアフェアーズに担わせる業務内容を明確にできていない企業も多く、就職する企業によって業務内容が多少異なる傾向にあります。

柔軟な働き方の利用目的 トップ3



1位 ワークライフバランス



2位 通勤負担の軽減



3位 勉強

製薬企業に臨床開発を提供する医薬品開発受託機関（CRO）での臨床開発モニター（CRA）への採用ニーズが伸びています。製薬会社がコスト削減などの都合から臨床開発をアウトソースするようになって数年が経ちます。臨床開発ニーズが増え続ける一方でCROではこうした需要を囲い込むためにも、請け負うのに十分な体制を築くべく組織の拡充を急速に進めていることがこの背景にあります。CROも市場の人材数が限られているため引き合いが強く、優秀な候補者は複数の企業から同時に内定を受ける傾向が見られます。

加えて、日本に拠点を新設して間もないベンチャー企業ではグローバル本社のスタンダードに沿うために上層部の人材を入れ替える動きも散見されました。グローバル化を推し進められる優秀なグローバル人材を上層部に据えることで、組織全体を活性化しようといった狙いがこの背景にあります。

薬事分野の転職マーケットは圧倒的な売り手市場の状態にあることから、年収が横滑りでは優秀な候補者は確保できない傾向にあります。前職での給与額に対して最大15%転職時の給与額が上がっています。

大阪の製薬業界の転職市場では、臨床開発者の需要が引き続き伸びています。訪問規制を受けて製薬各社では医薬情報担当者（MR）の人数が減り、メディカルサイエンスリエゾン（MSL）需要は過去数年に同じく高止まりが続いています。患者・医療関係者が自社の製品情報をどう得ているのかを医療関係者向け・エンドユーザー向けの自社サイトへのアクセス状況などからデータ分析するチャンネルマーケティング、デジタルマーケティングの求人MRに代わって増えています。

関西ではバイオインキュベーターや阪大・京大近郊に拠点を構えるバイオベンチャーが増えています。実需を受けて京大・阪大の研究所を間借りするなどして新規参入するこれらの企業でも人材採用が進んでいます。

消費財

日本は消費財需要が安定している市場なため消費財メーカー各社は市場シェアが最優先課題と捕らえています。そのため営業職・マーケティング職の人材需要が目立ち、中でも、組織力の将来性を勘案して英語力の高い営業スペシャリストを採用する動きが広がっています。海外メーカーの商品を発売する販社としてジェネラルマネジャーなどの経営者と営業部門だけを据えた

零細企業の参入も散見されました。こうした企業では豊かな営業経験と卸売業者との充実したネットワークを持つ営業スペシャリストの採用に力を入れています。

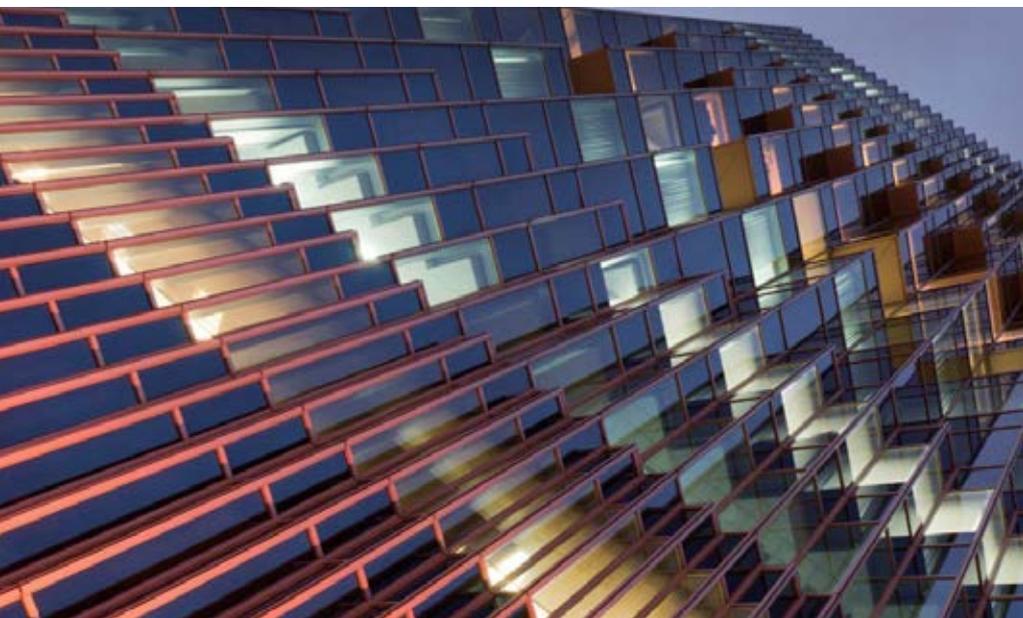
外資系消費財メーカーでは、長年1社だけで働いてきた人材よりも複数の企業を跨いだ就労経験を持つ中堅・シニアレベルの人材を好む傾向にあります。複数の企業文化・事業方針を経験しその度に適応してきた順応性の高さが評価されるといこの傾向は、日本の労働市場の性格の変化を示す新しいトレンドかもしれません。

国内消費財メーカー各社は海外市場でのマーケティング強化を進めており、転職先を選ぶ際に日系企業を好むマーケティングスペシャリストが増えています。また、消費財業界では2020年の東京オリンピックに向けてスポンサーシップなどを生かしたコンシューマーエンゲージメントを遂行するマーケティング職の採用需要が増える見込みです。

ファストフード業界では市場の成長にともない店舗・コーポレートオフィスの両方でバイリンガル人材が不足しています。食品・飲料メーカー、大手コンビニでも商品・サービス、マーケティング施策の多様化により優秀な人材を巡る人材獲得競争がしばしば見られ、シニアレベルのマーケティング・営業職の採用では自社商品・サービスと関連する部分があれば他業種からの採用にも抵抗感を示さなくなっています。

外資系 PR 会社各社では日本支社の増員が目立ちます。この背景には、既存客のPR予算が増えていることに加えて、海外からの新規参入企業からの需要好調があります。消費財メーカーのアカウントでは取り扱う商材に隔てなく、従来型メディアからオムニチャンネル戦略を通じたエンゲージメント強化に軒並み注力先を移しています。そのため、日英バイリンガルのアカウントエグゼクティブ、アカウントマネジャーの需要が伸びています。

転職時の給与水準の上げ幅は5～10%程度。候補者に複数の会社から内定が出ている場合は、給



与額の引き上げに加えて、フレックスタイムなどワークライフバランスを充実させる仕組み、入社後のキャリアパス、企業文化、CSR活動を売り込む企業が優位に立っています。

関西に拠点を置く日系消費財メーカー各社では海外ビジネスの拡大により海外営業職・海外マーケティング職のバイリンガル人材を求めた求人が増えていきます。

小売

旅行者増などを受けて銀座の商業施設や表参道の路面店の出店が続き、販売員、ストアマネジャーと、複数店舗を統括するリテールマネジャー、リテールディレクターの採用が増えていきます。この傾向は2018年にはさらに進み、優秀な人材を巡っての獲得競争が激化するでしょう。中でもストア勤務の候補者不足は深刻で採用が難しくなっています。2017年初頭には訪日観光客の減少などで一時低迷していたラグジュアリーブランド系各社でも業績回復にともなって採用活動の再開が散見されます。日本語・英語を流暢に話せることに加えて、中国語も扱えるトリリンガルの需要が高まっています。英語力も重要性を増しており、特に販売員からストアマネジャー、リテールマネジャーへと昇進するためには欠かせません。こうした理由から英語力のある候補者、または英語力向上の意欲が高い候補者が優遇される傾向にあります。リテールマネジャーの採用では、ストアマネジャー経験のみでなく複数の店舗を統括した経験が求められます。

マーケティング部門、マーチャンダイジング部門では役職の新設や増員はほとんどなく欠員を埋める採用が転職の大部分を占めています。小売業界ではコーポレートオフィスの増員自体がほとんど見られない状況にある中、多くの企業ではデジタル関連部署の増強を進めており各社の売上高のうちEコマースの構成比率が伸びています。

小売業の給与水準は昨年に対して横ばいで推移しており、転職時には平均10%ほど前職に比べて給与額が上がっています。人材獲得を巡って



転職時に30%以上
給与アップした労働者の約4割は
「1年以内には転職しない」

他社と競争関係にある場合は前職から10%以上高い給与額を提示して獲得に踏み切る動きも見られます。

ホスピタリティ

ホスピタリティ分野ではホテル開業、シェアオフィス新拠点開業などを受けて優秀な候補者への引き合いが強く、人材獲得競争が進んでいます。

東京と大阪、金沢、ニセコなどの地方都市で相次ぐ外資系ホテルの開業と全国的な訪日観光客増を受けて、ホテル業界ではバイリンガル人材の需要の伸びが加速しています。ラグビーW杯日本開催と東京オリンピックがそれぞれ2・3年後に迫る中、スポーツイベント関連会社の採用も活発です。

スタートアップ企業やノマドワーカーのみでなくプロジェクトルームやサテライトオフィス代わりとしてなど用途が広がるシェアオフィス業でも積極的な事業拡大を受けて求人が増えていきます。バイリンガルで活発な若手の法人営業スペシャリストは特に人気が高く、人材確保の難易度は上がっています。

関西では、インバウンドの好調を受けて大阪・京都でホテルの新設・リブランドが続いており英語に堪能な人材の採用が急務になっているほか、レジャー施設でもマーケティング職・事業企画職の増員があるなど関西でもバイリンガル人材の需要が高まっています。

さらに関西国際空港に乗り入れているLCCの就航・増便を受けてレジャー施設・航空会社での増員が目立ち、マーケティング部・人事部・企画部・総務部など幅広い部門で契約・派遣社員の求人数が伸びています。オリンピックに続き統合型リゾート、大阪万博なども話題にあがるなか、関西ではホテル、店舗での接客職、関西拠点の内勤など2018年以降もバイリンガル人材への引き合いは高まり続けるでしょう。

デジタル・オンライン

Eコマース市場の年次2桁成長を受けて、小売各社は従来よりもEコマースの売上目標値を引き上げEコマース部門のリソース拡充を目的とした増員が多く見られました。従来はセールスマまたはオンライン部門下にEコマース・スペシャリストを配置するのが通例だったのに対し、最近ではEコマース部門を設ける企業が増えているため、部門を束ねるディレクター、マネジャーのシニアポジション、チームを構成するジュニアポジションともに採用が活発です。直営/卸売を含む実店舗の売り上げ低迷が多くの国・地域で広がる中、小売業界の市場規模のうちEコマース・チャンネルの構成比率は急速に伸びています。これに対して、転職マーケットにおけるEコマーススペシャリストの人材プールは非常に小さく、供給量が圧倒的に不足しています。

小売業界ではオンライン/オフラインを通して途切れないショッピング体験を提供するオムニチャンネル化が急速に浸透し、モバイル端末上

のデジタルエクスペリエンスを向上させるべく、デジタルトランスフォーメーションに予算を投下する動きが広がっています。オムニチャネル化にともないUI / UX デザインを担うウェブデザイナー、デジタル広告を戦略的に活用してトラフィック向上させるデジタルマーケティング スペシャリストの人材需要が高まっています。データ分析のもとユーザーの購買率を上げる仕組みづくりを担うコンバージョンマネジャーのポジションを新設する企業も散見されました。

大手企業からの人材需要の高止まりが続くアドテック分野では、ベンチャー企業などの新規参入が相次ぎ、デジタルメディアのセールス 経験を用いてテクノロジーを活用したソリューションの提案を担える人材の動きが活発です。

オンライン旅行市場の飽和化にともない、各社は商品・サービスの幅を広げることで更なる成長を狙っています。そのため多様なクライアントを担える優秀なアカウントマネジャーの引き合いが強まっています。増員・欠員補充ともに求人数が伸びている一方でオンライン旅行業界内では候補者を補えないため異業種から若いバイリンガル人材を探す動きが広がっています。

オンラインニュース分野も軒並みユーザー数の増加が見られます。質の高いメディアに限っては有料コンテンツの利用が広がっているため、オンラインニュース各社でも採用が活発です。テレビ・新聞・雑誌などの従来型メディアからライ

ター／編集者を積極的に採用しているほか、デジタルマーケティングのスキル・経験を持ちコンテンツ作りやキュレーションに意欲を示す人材に対しても一定数の需要が見られます。

様々な業種の企業がデジタルマーケターを巡って人材獲得を争う中、スキルセットの十分な人材の数には限りがあるため転職マーケットは圧倒的な売り手市場の状態にあります。年収が横滑りでは優秀な候補者は確保できない傾向にあります。

IT ソフトウェア

大手 IT 各社がハードウェア事業、ソフトウェアのライセンス事業といった不採算分野を手放し、クラウド事業の連結・拡大を進めています。当社でも2017年にソフトウェア分野の営業・マーケティング職の人材紹介のうち、新規参入企業での採用と事業拡大による増員採用での成立案件が5～6割を占めました。

企業はソリューションセールス、BtoB セールスの経験を持つ人材を求める傾向にあり、クラウドベースのソフトウェアなど後世代製品の売り込みの経験があれば優遇されます。

特にクラウド、IoT、リモートワーク（在宅勤務・サテライトオフィス）関連ソフトウェア／アプリケーション事業の著しい成長が目立ちます。IoT 技術の進化を受けて、関連システムの需要を囲い込む狙いから、企業各社が優秀な営業担当者を

巡って人材獲得競争を繰り広げています。

給与についてもベンチャー企業・大手企業で提示額に差は見られません。日本参入や新事業の拡大には大きな投資をともなうという理解が浸透しているため、優秀な人材の採用に投資をいとわないといった考えが企業規模に隔てなく共通して見られます。

IT インフラ・サービス

2017年は金融分野の顧客に向けたソリューション営業経験のあるIT 営業スペシャリストを求めるケースが多く見られました。アジア圏各国に遅れを取りながらもスタートアップ企業の新規参入が目立ち始めたフィンテック分野には大きな成長が見込まれます。金融サービスはフィンテックによりその顧客層を大幅に広げるため増員ニーズから2018年以降も人材需要の伸びが見込まれます。

データ分析をもとに事業開発部と連携して新規顧客の対象者を抽出したり、付加価値の高い営業ツール開発を行うフィールドマーケティング職の需要も高まっています。

テレコム分野はモバイルデータ通信事業、ブロードバンド事業が牽引して日本国内の業績が好調です。5世代移動通信システム(5G)、IoT / M2M技術の導入に向けて、幅広い業種の企業各社にネットワークソリューションを売り込める、経験豊富なBtoB 営業スペシャリストへの引き合いも強まっており、需要は今後更に伸びるでしょう。

最先端のサイバーアタックへの防御ニーズは日々高まっており、企業だけではなく、政府・官公庁・自治体など公共機関への営業経験のある候補者への引き合いも強まっています。サイバーセキュリティ分野では2018年も人材需要は高まるでしょう。経験の豊かな営業スペシャリストを求める企業が多い中、セキュリティセールスの実務経験を持つバイリンガル人材のプールはとて小さいのが現状です。そのため中堅レベルに対してもIT 関連の他分野から採用し、製品知識・技術は入社後の研修で習得させるケースが増

現職で最も改善を求めること トップ3



1位 給与



2位 評価システム



3位 社風

えています。

金融機関の業績改善を受けてデータ／トレーディング関連システムの受注が増えていることに起因して、金融情報サービス企業でも採用は活発です。ビジネス上の意思決定にデータを活用する企業が増えていることなどから、情報を用いたソリューションサービスを売り込める営業スペシャリストの人材需要が著しく伸びています。

契約・派遣

2018年も働き手・雇用主の双方で「柔軟な働き方」がますます浸透し、契約・派遣社員の求人数も増加するでしょう。2017年は勤務時間の柔軟性を求める働き手がパートタイムの仕事を求めるケースも増えました。女性活躍推進に関わる取り組みが各社に浸透した影響もあり、産休・育休取得者の欠員補充ニーズが伸び続けています。

2017年は労働人口の高齢化・減少を受けて雇用形態にも柔軟な姿勢を示す企業が増えました。

人材不足への理解が契約・派遣雇用の求職者にも浸透し、求職者の給与額・雇用形態への期待値が以前より高まっています。またその状況を理解し時給を引き上げる、または採用時の雇用形態を引き上げる企業も増えています。

サプライチェーン

外資系企業による日本市場への参入または国内ビジネスの拡大が続くなか、製造業の人材採用は一貫して伸びています。その結果、サプライチェーン・物流関連の人材採用が大幅に増えています。

化学分野と化粧品分野ではサプライチェーン関連の全ポジションで積極的な採用が見られ、IT企業と消費財メーカーでは増員も見られました。この傾向は、2018年も続くことが予想されます。また昨今求人数が低水準に留まっていた半導体関連会社での採用が活発になることが予想されます。クオリティ／ファクトリーオペレーション職の求人も増えるでしょう。主にマーケ



ティング関連の調達を担うインダイレクト・プロキュアメント担当者の採用は、消費財・工業分野で非常に高くなっています。この分野に精通するスペシャリストの人材プールは小さく、採用企業が要件を緩和するケースが増えています。物流／輸送／海運会社では積極的に営業・オペレーションの専門人材を採用しています。

最も需要が高い人材は、需要供給計画・予測の経験を持つスペシャリストです。専門人材のため異業種からの採用に抵抗感を示す企業が少なく、候補者は転職で複数の業界を渡り歩く傾向にあります。小売・ファッション・消費財の企業では需要供給計画・予測を担うプランナーの増員が散見され、高級ブランド各社でもこのポジションを新設する動きが見られます。消費財メーカーは、特に若いプランナーを好んで採用する傾向にあり、採用プロセスがより複雑になりつつあります。この分野のスペシャリストには転職時の給与額が15～20%ほど前職より伸びています。

品質保証・品質管理・生産分野では自動車メーカーによるQA／QCスペシャリストの活発な採用が見られました。企業は専門性の高い日英

バイリンガルの人材を求めますが、言語力以前にQA／QCを担うのに十分なスキルセットを備えた候補者が不足しています。そのため、数年のエンジニア経験または技術系の学位を持つ若い候補者を採用するなど、企業が要件を緩和するケースも散見されます。2017年は食品・飲料分野ではQA／QC担当者の増員が多く見られました。

工業分野を中心に管理職・非管理職の価格アナリストに対する引き合いが強まっています。このような傾向が認められたのは2017年が初めてで、この価格アナリスト職の新設・増員による採用は今後も増える見込みです。また、物流／海運／コンテナ分野では東京・大阪を拠点とする新しい企業の参入が相次ぎ、営業・物流・オペレーションの各部門で採用数の伸びが見込まれています。

製造業が多く船舶・航空とともに拠点が充実している関西では、貿易事務（輸入・輸出）に携わる契約・派遣社員の求人が増えています。各社の海外売上構成比が伸びることにより、2018年は貿易部を拡大する動きがさらに広まるでしょう。

東京

会計・財務 金融サービス

職種	年俸					
	経験年数（0 - 4年）		経験年数（4 - 8年）		経験年数（8 - 10年）	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
投資銀行／証券						
プロダクトコントローラー	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	1,000 - 1,600万円	1,000 - 1,600万円	1,700 - 2,500万円	1,700 - 2,500万円
内部監査	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	1,000 - 1,600万円	1,000 - 1,600万円	1,600 - 2,500万円	1,600 - 2,500万円
ファイナンシャル／マネジメント アカウナント	600 - 900万円	600 - 900万円	1,000 - 1,800万円	1,000 - 1,800万円	1,800 - 2,100万円	1,800 - 2,100万円
税務	650 - 800万円	650 - 800万円	1,000 - 1,800万円	1,000 - 1,800万円	1,800 - 2,300万円	1,800 - 2,300万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

会計・財務
商工業

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
大手企業				
CFO	2,500 - 5,000万円	2,500 - 5,000万円		
ファイナンシャルコントローラー	1,500 - 2,100万円	1,500 - 2,100万円	5,000 - 9,000円	5,000 - 9,000円
中小企業				
CFO	1,500 - 2,500万円	1,500 - 2,500万円	6,000 - 10,000円	6,000 - 10,000円
ファイナンシャルコントローラー	1,100 - 1,600万円	1,100 - 1,600万円	4,000 - 8,000円	4,000 - 8,000円
会計				
内部監査マネジャー	1,100 - 1,600万円	1,100 - 1,600万円		
税務マネジャー	1,200 - 1,600万円	1,200 - 1,600万円		
ファイナンシャルアカウンティングマネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円	4,000 - 8,000円	4,000 - 8,000円
トレジャリーマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円		
クレジットマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円		
シニアファイナンシャルアカウンタント	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	4,100 - 7,600円	4,100 - 7,600円
税務アカウンタント	700 - 1,100万円	700 - 1,100万円		
内部監査	800 - 1,100万円	800 - 1,200万円		
コストアカウンタント	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円		
ファイナンシャルアカウンタント	600 - 900万円	600 - 900万円	2,700 - 3,600円	2,800 - 3,600円
トレジャリーアカウンタント	500 - 800万円	500 - 900万円		
買掛金／売掛金担当スタッフ	400 - 600万円	400 - 600万円	2,500 - 3,200円	2,600 - 3,300円
ファイナンシャルプランニング・アナリシス				
ファイナンシャルプランニングマネジャー	1,200 - 1,600万円	1,200 - 1,600万円		
ビジネスコントローラー	1,000 - 1,400万円	1,000 - 1,400万円		
シニアファイナンシャルアナリスト	1,000 - 1,300万円	1,000 - 1,300万円		
ファイナンシャルアナリスト	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	2,600 - 5,200円	2,800 - 5,200円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

金融サービス

正社員

職種	年俸					
	経験年数（0－4年）		経験年数（4－8年）		経験年数（8－10年以上）	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
プロダクトマネジャー	750-1,000万円	750-1,000万円	850-1,200万円	850-1,200万円	1,000-1,800万円	1,000-1,800万円
決済	750-1,000万円	750-1,000万円	850-1,200万円	850-1,200万円	1,000-1,500万円	1,000-1,500万円
セールス	750-1,000万円	750-1,000万円	850-1,500万円	850-1,500万円	1,200-2,000万円	1,200-2,000万円
トレード／セールスサポート	750-1,000万円	750-1,000万円	850-1,200万円	850-1,200万円	1,000-1,500万円	1,000-1,500万円
コンサルティング	600-900万円	600-900万円	700-1,200万円	700-1,200万円	1,000-2,000万円	1,000-2,000万円
アセットマネジメント	750-1,000万円	750-1,000万円	1,000-1,500万円	1,000-1,500万円	1,300-3,000万円以上	1,300-3,000万円以上
リアルエステートアセットマネジメント	650-850万円	650-850万円	850-1,100万円	850-1,100万円	1,100-1,600万円	1,100-1,600万円

契約・派遣

職種	時給					
	経験年数（0－4年）		経験年数（4－8年）		経験年数（8－10年）	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
プロジェクトマネジャー	3,200-5,300円	3,200-5,300円	5,200-13,100円	5,200-13,100円	3,500-13,100円	3,500-13,100円
ミドルオフィス	2,800-3,700円	3,000-3,700円	3,300-6,700円	3,300-6,700円	5,000-10,200円	5,000-10,200円
決済	2,800-3,200円	3,000-3,200円	2,900-6,700円	3,000-6,700円	5,000-10,200円	5,000-10,200円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

総務・アドミニストレーション

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
金融サービス				
アドミニストレーションマネジャー	800 - 1,100万円	800 - 1,100万円		
エグゼクティブセクレタリー	600 - 900万円	600 - 900万円	3,200 - 5,000円	3,200 - 5,000円
通訳／翻訳	550 - 950万円	550 - 950万円	3,500 - 11,000円	3,500 - 11,000円
総務アドミニストレーター	500 - 750万円	500 - 750万円	2,900 - 4,500円	2,900 - 4,500円
オフィスアドミニストレーター	500 - 750万円	500 - 750万円	2,800 - 4,000円	2,800 - 4,000円
グループセクレタリー	500 - 800万円	500 - 800万円	2,900 - 4,700円	3,000 - 4,700円
受付	350 - 550万円	350 - 550万円	2,600 - 3,500円	2,600 - 3,500円
商工業				
総務マネジャー	750 - 1,450万円	750 - 1,450万円		
総務アドミニストレーター	400 - 700万円	400 - 700万円	2,600 - 4,000円	2,700 - 4,000円
オフィスマネジャー	700 - 1,100万円	700 - 1,100万円	3,000 - 4,000円	3,100 - 4,000円
アドミニストレーションマネジャー	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円		
アドミニストレーションアシスタント	450 - 650万円	450 - 700万円	2,600 - 3,500円	2,700 - 3,500円
エグゼクティブセクレタリー	550 - 850万円	550 - 950万円	2,600 - 4,000円	2,700 - 4,000円
通訳／翻訳	500 - 950万円	500 - 1,000万円	2,800 - 7,000円	3,000 - 7,000円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

人事

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
金融サービス				
人事ディレクター	1,850 - 3,550万円	1,850 - 3,550万円		
人事マネジャー／ゼネラリスト（経験年数6年以上）	800 - 2,100万円	800 - 2,100万円	4,000 - 6,000円	4,000 - 7,000円
人事ビジネスパートナー	1,000 - 2,100万円	1,000 - 2,100万円		
人事ゼネラリスト（経験年数0 - 6年）	550 - 950万円	550 - 950万円	3,000 - 4,000円	3,000 - 4,200円
リクルートメント				
リクルートメント／スタッフィングマネジャー	1,200 - 2,200万円	1,200 - 2,200万円	4,000 - 6,200円	4,000 - 7,000円
リクルートメント／スタッフィングコーディネーター	550 - 1,000万円	550 - 1,000万円	2,700 - 4,200円	2,900 - 4,500円
研修・人材開発				
研修・人材開発部門長	1,400 - 2,000万円	1,400 - 2,000万円	3,000 - 5,000円	3,000 - 5,000円
トレーニングスペシャリスト	500 - 1,650万円	500 - 1,650万円	2,800 - 4,000円	2,800 - 4,100円
報酬・福利厚生				
報酬・福利厚生マネジャー／ディレクター	1,250 - 2,200万円	1,250 - 2,200万円		
報酬・福利厚生スペシャリスト	600 - 1,300万円	600 - 1,300万円	3,000 - 4,000円	3,500 - 4,500円
給与スペシャリスト	500 - 800万円	500 - 800万円	2,500 - 3,500円	3,000 - 4,000円
商工業				
人事ディレクター／部門長	1,350 - 3,500万円	1,350 - 3,500万円		
研修・人材開発部門長	1,000 - 2,200万円	1,000 - 2,200万円		
人事マネジャー	1,000 - 1,650万円	1,000 - 1,650万円	4,000 - 6,000円	4,000 - 7,000円
リクルートメント／スタッフィングマネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,550万円	3,000 - 5,000円	3,000 - 5,000円
報酬・福利厚生マネジャー	950 - 1,600万円	950 - 1,600万円		
人事ゼネラリスト	650 - 1,350万円	650 - 1,350万円	3,000 - 4,000円	3,000 - 4,200円
人事スペシャリスト	550 - 1,000万円	550 - 1,000万円	3,000 - 4,000円	3,000 - 4,200円
人事アドミニストレーター	500 - 900万円	500 - 900万円	2,500 - 3,300円	2,700 - 3,500円

特に断りが無い限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

IT - 金融

銀行・証券・投信

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
CIO	3,000 - 5,000万円	3,000 - 5,000万円		
開発/サポート部門長	2,200 - 3,000万円	2,200 - 3,000万円		
インフラストラクチャー部門長	2,000 - 2,500万円	2,000 - 2,500万円	9,000 - 10,000円	9,000 - 10,000円
プログラムマネジャー	1,500 - 2,000万円	1,500 - 2,000万円	8,000 - 9,200円	8,000 - 9,250円
UNIX マネジャー	1,500 - 2,000万円	1,500 - 2,000万円	8,000 - 9,000円	8,000 - 9,000円
シニアデベロッパー	1,300 - 1,900万円	1,300 - 1,900万円	8,000 - 10,000円	8,000 - 10,000円
プロジェクトマネジャー	1,000 - 1,600万円	1,000 - 1,600万円	8,000 - 9,000円	8,000 - 9,000円
シニアネットワークエンジニア			6,250 - 8,900円	6,500 - 9,000円
インフォメーションセキュリティオフィサー	1,500 - 2,000万円	1,500 - 2,000万円	7,600 - 8,500円	7,600 - 8,600円
ビジネスアナリスト	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円	7,500 - 9,000円	7,500 - 9,000円
データベースアドミニストレーター	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	7,500 - 8,500円	7,500 - 8,500円
UNIX システムアドミニストレーター	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円	7,500 - 8,200円	7,500 - 8,200円
Wintel システムアドミニストレーター	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	7,500 - 8,500円	7,500 - 8,500円
FIX スペシャリスト	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円		
アプリケーションサポート	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円	6,500 - 7,500円	6,500 - 7,500円
マーケットデータエンジニア	800 - 1,300万円	800 - 1,300万円		
ネットワークエンジニア	800 - 1,300万円	800 - 1,300万円	5,500 - 7,550円	5,500 - 7,800円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

IT - 金融

銀行・証券・投信以外のサービス

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
CIO	2,000 - 3,000万円	2,000 - 3,000万円	10,000 - 12,000円	10,000 - 12,000円
開発部門長	1,500 - 1,800万円	1,500 - 1,800万円		
プログラムマネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円	9,000 - 10,000円	9,000 - 10,000円
BPR	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円		
インフォメーションセキュリティオフィサー	1,000 - 1,600万円	1,000 - 1,600万円	7,500 - 8,500円	7,600 - 8,500円
インフラストラクチャーマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	6,500 - 8,000円	6,500 - 8,000円
UNIX システムアドミニストレーター	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円	7,300 - 8,200円	7,300 - 8,250円
システムインテグレーション	500 - 1,000万円	500 - 1,000万円		
Java デベロッパー	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円	4,000 - 7,000円	4,000 - 7,000円
ビジネスアナリスト	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円	4,000 - 7,000円	4,150 - 7,250円
マーケットデータエンジニア	600 - 800万円	600 - 800万円		
データベースアドミニストレーター	600 - 800万円	600 - 800万円	7,500 - 8,500円	7,500 - 8,500円
システムアナリスト	600 - 900万円	600 - 900万円	7,500 - 8,500円	7,500 - 8,500円
Wintel システムアドミニストレーター	500 - 800万円	500 - 800万円	7,500 - 8,500円	7,500 - 8,500円
アプリケーションサポート	500 - 700万円	500 - 700万円	4,000 - 8,000円	4,000 - 8,000円
アソシエイトデベロッパー	400 - 500万円	400 - 500万円	3,000 - 5,000円	3,000 - 5,000円
プロジェクトコーディネーター			4,000 - 5,500円	4,000 - 6,000円
プロジェクトマネジャー			7,000 - 9,000円	7,000 - 9,000円
セキュリティアナリスト			4,000 - 5,500円	4,150 - 5,650円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

IT - 商工業

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
IT ディレクター	1,500 - 2,000万円	1,500 - 2,000万円	7,200 - 10,500円	7,200 - 10,500円
ビジネスパートナー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円		
サービスデリバリーマネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円	7,000 - 8,100円	7,000 - 8,250円
IT マネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円	7,000 - 8,200円	7,150 - 8,300円
アプリケーションマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円		
インフラストラクチャーマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	7,000 - 8,200円	7,000 - 8,200円
プロジェクトマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	7,000 - 8,000円	7,000 - 8,000円
ERP エンジニア	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円	3,500 - 6,000円	3,500 - 6,250円
CRM エンジニア	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円	4,000 - 6,000円	4,000 - 6,450円
データベースアドミニストレーター			6,000 - 6,500円	6,100 - 6,650円
ネットワークエンジニア	500 - 800万円	500 - 800万円	6,000 - 6,500円	6,100 - 6,650円
インフラストラクチャーエンジニア	500 - 800万円	500 - 800万円	6,000 - 6,500円	6,000 - 7,250円
システムエンジニア	500 - 800万円	500 - 800万円	6,000 - 6,500円	6,000 - 6,950円
システムアドミニストレーター	400 - 600万円	400 - 600万円	5,000 - 7,000円	5,350 - 7,250円
ヘルプデスク	400 - 600万円	400 - 600万円	3,000 - 4,100円	3,350 - 4,350円
POS エンジニア	400 - 800万円	400 - 800万円	3,000 - 4,500円	3,125 - 4,650円
E コマースエンジニア	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円		
デスクトップサポート			3,450 - 4,850円	3,600 - 4,950円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

IT - オンライン

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
IT マネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円	7,000 - 7,500円	7,000 - 7,650円
インフラストラクチャーマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	7,000 - 7,500円	7,000 - 7,600円
プロダクトマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	6,000 - 9,000円	6,100 - 9,000円
プロジェクトマネジャー	900 - 1,400万円	900 - 1,400万円	7,000 - 7,500円	7,000 - 7,500円
ネットワークエンジニア	600 - 800万円	600 - 800万円		
インフラストラクチャーエンジニア	400 - 700万円	400 - 700万円	6,000 - 6,500円	6,000 - 6,500円
システムエンジニア	500 - 1,000万円	500 - 1,000万円		
ソフトウェア開発者	500 - 1,000万円	500 - 1,000万円	4,000 - 8,000円	4,000 - 8,000円
モバイルアプリケーション開発者	500 - 900万円	500 - 900万円	4,500 - 7,000円	4,500 - 7,200円
ウェブプロデューサー	500 - 800万円	500 - 800万円	3,500 - 6,500円	3,500 - 6,700円
ウェブ開発者	500 - 1,000万円	500 - 1,000万円	3,000 - 6,500円	3,200 - 6,500円
ウェブディレクター	500 - 800万円	500 - 800万円	3,000 - 6,000円	3,350 - 6,000円
ウェブデザイナー	500 - 900万円	500 - 900万円	2,800 - 5,500円	2,850 - 5,650円
フロントエンド開発者	400 - 800万円	400 - 800万円	4,000 - 7,000円	4,000 - 7,000円
バックエンド/サーバーサイド開発者	500 - 1,000万円	500 - 1,000万円	5,000 - 8,000円	5,000 - 8,000円
ゲームプロデューサー	500 - 1,800万円	500 - 1,800万円	3,000 - 9,000円	3,000 - 9,000円
グラフィックデザイナー	400 - 600万円	400 - 600万円	3,500 - 6,500円	3,500 - 6,500円
UI/UX デザイナー	400 - 600万円	400 - 600万円	3,000 - 6,000円	3,200 - 6,150円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

IT - ベンダー・コンサルティング

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
ソリューションアーキテクト	1,200 - 1,800万円	1,200 - 1,800万円		
サービスデリバリーディレクター	1,600 - 2,200万円	1,600 - 2,200万円		
プログラムマネジャー	1,300 - 1,700万円	1,300 - 1,700万円	9,000 - 10,000円	9,000 - 10,000円
プロジェクトマネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,600万円	7,000 - 7,500円	7,000 - 7,500円
ストレージエンジニア	900 - 1,300万円	900 - 1,300万円	6,500 - 7,000円	6,500 - 7,000円
IT コンサルタント	900 - 1,400万円	900 - 1,400万円		
プリセールスエンジニア	900 - 1,600万円	900 - 1,700万円	6,500 - 8,300円	6,500 - 8,300円
フィールドアプリケーションエンジニア	900 - 1,300万円	900 - 1,300万円	6,500 - 9,000円	6,500 - 9,000円
シニア ERP コンサルタント	900 - 1,500万円	900 - 1,500万円	9,000 - 10,000円	9,000 - 10,000円
データベースアドミニストレーター	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	4,500 - 6,650円	4,500 - 6,650円
データアナリスト	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	3,400 - 5,000円	3,400 - 5,000円
ERP コンサルタント	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	6,500 - 7,000円	6,500 - 7,000円
テレフォニーエンジニア	800 - 1,000万円	800 - 1,000万円	4,500 - 6,200円	4,500 - 6,200円
ネットワークエンジニア	700 - 1,400万円	700 - 1,400万円	4,500 - 6,500円	4,500 - 6,650円
システムエンジニア	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円	4,500 - 6,000円	4,500 - 6,000円
ソフトウェアデベロッパー	600 - 1,200万円	600 - 1,200万円	6,500 - 11,000円	6,500 - 11,000円
組み込みデベロッパー	600 - 1,100万円	600 - 1,100万円	6,000 - 8,000円	6,000 - 8,000円
CAD エンジニア	600 - 900万円	600 - 900万円	3,400 - 5,000円	3,400 - 5,000円
システムアドミニストレーター	600 - 900万円	600 - 900万円	4,500 - 6,500円	4,500 - 6,650円
ポストセールスエンジニア	500 - 1,400万円	500 - 1,400万円	4,200 - 7,800円	4,300 - 7,950円
テクニカルサポートエンジニア	500 - 1,300万円	500 - 1,300万円	3,200 - 4,200円	3,350 - 4,350円
品質保証エンジニア	500 - 800万円	500 - 800万円	5,500 - 8,000円	5,500 - 8,250円
ローカリゼーションエンジニア	500 - 800万円	500 - 800万円	4,750 - 7,000円	4,750 - 7,050円
プロジェクトコーディネーター	500 - 700万円	500 - 700万円	4,000 - 4,500円	4,000 - 5,000円
セキュリティエンジニア	800 - 1,700万円	800 - 1,700万円	6,000 - 6,500円	6,000 - 6,550円
データセンターエンジニア			3,400 - 4,900円	3,400 - 4,950円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

法務・コンプライアンス・リスク

職種	年俸					
	経験年数（0－3年）		経験年数（4－7年）		経験年数（7年以上）	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
弁護士事務所						
弁護士	1,000 - 2,200万円	1,000 - 2,200万円	1,200 - 2,300万円	1,200 - 2,300万円	2,200 - 3,500万円	2,200 - 3,500万円
パラリーガル	450 - 600万円	450 - 600万円	500 - 700万円	500 - 700万円	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円
金融サービス						
リーガルカウンスル	1,100 - 1,700万円	1,100 - 1,700万円	1,500 - 2,200万円	1,500 - 2,200万円	2,000 - 2,800万円	2,000 - 2,800万円
コンプライアンスマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	1,000 - 1,800万円	1,000 - 1,800万円	1,900 - 2,300万円	1,900 - 2,300万円
商工業						
弁護士	900 - 1,500万円	900 - 1,500万円	1,100 - 2,000万円	1,100 - 2,000万円	2,100 - 2,800万円	2,100 - 2,800万円
リーガルカウンスル	700 - 1,500万円	700 - 1,500万円	800 - 1,600万円	800 - 1,600万円	1,400 - 2,500万円	1,400 - 2,500万円
コントラクトマネジャー	400 - 700万円	400 - 700万円	800 - 1,600万円	800 - 1,600万円	1,100 - 1,300万円	1,100 - 1,300万円
リーガルスタッフ	400 - 600万円	400 - 600万円	700 - 900万円	700 - 900万円	900 - 1,000万円	900 - 1,000万円
リーガルセクレタリー	400 - 700万円	400 - 700万円	500 - 800万円	500 - 800万円	700 - 800万円	700 - 800万円
リスク						
クレジットリスクマネジャー	900 - 1,200万円	900 - 1,200万円	1,300 - 1,800万円	1,300 - 1,800万円	1,900 - 2,200万円	1,900 - 2,200万円
クレジットリスクスペシャリスト	700 - 1,200万円	700 - 1,200万円	1,100 - 1,900万円	1,100 - 1,900万円	1,900 - 2,200万円	1,900 - 2,200万円
マーケットリスクスペシャリスト	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円	1,300 - 2,000万円	1,300 - 2,000万円	2,000 - 2,400万円	2,000 - 2,400万円
クオンティティブアナリスト	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	1,000 - 1,900万円	1,000 - 1,900万円	1,900 - 2,400万円	1,900 - 2,400万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

製造

職種	年俸	
	2017	2018
工業		
プレジデント/CEO	1,700 - 3,500万円	1,700 - 3,500万円
セールスディレクター	1,200 - 1,900万円	1,200 - 1,900万円
セールスマネジャー	900 - 1,500万円	900 - 1,500万円
マーケティングマネジャー	800 - 1,250万円	800 - 1,250万円
セールス & マーケティングエグゼクティブ	550 - 750万円	550 - 750万円
セールスエンジニア	650 - 1,250万円	650 - 1,250万円
プロジェクト/プログラムマネジャー	900 - 1,500万円	900 - 1,500万円
アプリケーション/デザインエンジニア	650 - 1,250万円	650 - 1,250万円
プロセス/インダストリアルエンジニア	600 - 950万円	600 - 950万円
フィールドサービスエンジニア	550 - 850万円	550 - 850万円
化学		
プレジデント/CEO	1,500 - 3,000万円	1,500 - 3,000万円
セールス & マーケティングディレクター	1,200 - 2,000万円	1,200 - 2,000万円
セールス & マーケティングマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円
セールス & マーケティングエグゼクティブ	600 - 1,300万円	600 - 1,300万円
プロダクトマネジャー	700 - 1,400万円	700 - 1,400万円
マーケティングコミュニケーションマネジャー	800 - 1,400万円	800 - 1,400万円
ビジネスデベロップメントマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円
R&D ディレクター	1,200 - 1,800万円	1,200 - 1,800万円
R&D マネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円
テクニカルサービス	500 - 1,000万円	500 - 1,000万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

製造

職種	年俸	
	2017	2018
エネルギー・インフラ		
プレジデント／CEO	1,800 - 3,000万円	1,800 - 3,000万円
マーケティングディレクター	1,200 - 1,900万円	1,200 - 2,000万円
マーケティングマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円
セールスディレクター	1,300 - 2,000万円	1,300 - 2,000万円
プロジェクトマネジャー	800 - 1,400万円	900 - 1,600万円
フィールドサービスエンジニア	500 - 850万円	500 - 900万円
ビジネスデベロップメントマネジャー	1,000 - 1,550万円	1,000 - 1,550万円
自動車		
セールスディレクター／エンジニアリングディレクター	1,300 - 1,800万円	1,300 - 1,800万円
セールスマネジャー／エンジニアリングマネジャー	800 - 1,350万円	800 - 1,350万円
アカウントマネジャー／セールスエンジニア	650 - 1,100万円	650 - 1,100万円
プロジェクトマネジャー／プログラムマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円
アプリケーションエンジニア／デザインエンジニア	650 - 1,000万円	650 - 1,000万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

営業・マーケティング

職種	年俸	
	2017	2018
メディカル		
プレジデント/カンントリーマネジャー	1,800 - 3,000万円	1,800 - 3,000万円
ビジネスユニットリーダー	1,800 - 2,500万円	1,800 - 2,500万円
セールスマネジャー/ディレクター	1,000 - 2,000万円	1,000 - 2,200万円
マーケティングマネジャー/ディレクター	1,000 - 2,000万円	1,000 - 2,200万円
RA / QA リーダー	1,200 - 1,800万円	1,200 - 2,000万円
RA / QA マネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円
プロダクトマネジャー	600 - 1,000万円	700 - 1,000万円
フィールドサービスエンジニア/マネジャー	700 - 1,500万円	700 - 1,500万円
製薬		
プレジデント/カンントリーマネジャー	1,600 - 3,000万円	1,600 - 3,000万円
ビジネスユニットリーダー	1,800 - 2,500万円	1,800 - 2,500万円
マーケティングマネジャー/ディレクター	1,200 - 2,000万円	1,300 - 2,200万円
メディカルアフェアーズマネジャー/ディレクター	1,200 - 2,200万円	1,200 - 2,200万円
クリニカルリサーチマネジャー/ディレクター	1,000 - 1,800万円	1,000 - 1,800万円
ビジネスデベロップメントマネジャー/ディレクター	1,200 - 1,800万円	1,200 - 1,800万円
クリニカルリサーチアソシエイト	600 - 900万円	600 - 900万円
プロダクトマネジャー	700 - 1,000万円	700 - 1,200万円
コンシューマ/ FMCG		
プレジデント/カンントリーマネジャー	2,000 - 3,500万円	2,000 - 3,500万円
セールスマネジャー/ディレクター	1,000 - 2,000万円	1,000 - 2,000万円
マーケティングマネジャー/ディレクター	1,200 - 2,000万円	1,200 - 2,000万円
コマーシャルマネジャー/ディレクター	1,000 - 2,000万円	1,000 - 2,000万円
ブランド/プロダクトマネジャー	700 - 1,200万円	700 - 1,200万円
マーケットリサーチマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

営業・マーケティング

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
リテール				
ゼネラルマネジャー	1,500 - 3,000万円	1,500 - 3,000万円		
リテールマネジャー／ディレクター	900 - 2,000万円	900 - 2,000万円		
マーチャンダイジングマネジャー／ディレクター	800 - 1,700万円	800 - 1,700万円		
コミュニケーションマネジャー／ディレクター	700 - 1,300万円	700 - 1,300万円		
コミュニケーションスペシャリスト			3,000 - 5,000円	3,000 - 5,000円
ストアマネジャー	600 - 1,000万円	600 - 1,000万円		
ビジュアルマーチャンダイジングマネジャー	700 - 1,200万円	700 - 1,200万円		
ビジュアルマーチャンダイジングスペシャリスト			3,000 - 5,000円	3,000 - 5,000円
デジタル・オンライン				
カントリーマネジャー	1,800 - 3,000万円	1,800 - 3,200万円		
Eコマースマネジャー／ディレクター	800 - 1,700万円	800 - 1,800万円		
Eコマーススペシャリスト			3,000 - 5,000円	3,000 - 5,000円
オンラインマーケティングマネジャー／ディレクター	800 - 1,700万円	800 - 1,800万円		
オンラインマーケティングスペシャリスト			3,000 - 10,000円	3,000 - 10,000円
デジタル／アドテックセールスマネジャー	800 - 1,400万円	800 - 1,400万円		
ウェブディレクター	600 - 900万円	600 - 900万円		
IT ソフトウェア				
カントリーマネジャー	2,000 - 3,500万円	2,000 - 3,500万円		
セールスマネジャー／ディレクター	1,200 - 2,300万円	1,200 - 2,500万円		
マーケティングマネジャー／ディレクター	1,000 - 2,200万円	1,000 - 2,200万円		
マーケティングスペシャリスト			3,000 - 6,000円	3,000 - 6,000円
チャンネルセールスマネジャー	1,000 - 1,600万円	1,000 - 1,600万円		
セールスアカウントマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円	5,000 - 15,000円	5,000 - 15,000円
IT インフラ・サービス				
カントリーマネジャー	2,000 - 4,000万円	2,000 - 4,000万円		
マーケティングマネジャー／ディレクター	1,000 - 2,200万円	1,000 - 2,300万円		
セールスマネジャー／ディレクター	1,200 - 2,800万円	1,200 - 2,800万円		
プロダクトマーケティングマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円		
セールスアカウントマネジャー	800 - 1,600万円	800 - 1,600万円		

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

東京

サプライチェーン

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
オペレーションディレクター	1,500 - 2,500万円	1,500 - 2,500万円		
工場マネジャー	1,500 - 2,500万円	1,500 - 2,500万円		
サプライチェーンマネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円		
ロジスティクスマネジャー	850 - 1,300万円	900 - 1,450万円		
倉庫管理マネジャー	850 - 1,100万円	850 - 1,100万円		
購買・調達マネジャー	900 - 1,400万円	900 - 1,400万円		
間接購買・調達マネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円		
カスタマーサービスマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円		
品質管理／品質保証マネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円		
施設管理マネジャー	900 - 1,300万円	900 - 1,300万円		
プロジェクトマネジャー	900 - 1,300万円	900 - 1,300万円	5,000 - 7,000円	5,000 - 8,000円
プログラムマネジャー	900 - 1,500万円	900 - 1,500万円		
生産管理マネジャー	1,000 - 1,450万円	1,000 - 1,450万円		
サプライチェーンスタッフ	550 - 800万円	500 - 850万円	2,650 - 4,000円	2,800 - 4,000円
ロジスティクススタッフ	450 - 700万円	450 - 700万円	2,650 - 4,000円	2,800 - 4,000円
倉庫管理コーディネーター	450 - 700万円	450 - 700万円	2,600 - 4,000円	2,700 - 4,000円
輸出入業務スタッフ	350 - 550万円	350 - 550万円	2,600 - 3,700円	2,700 - 3,700円
プランナー	650 - 900万円	600 - 900万円		
購買・調達スタッフ	550 - 800万円	550 - 800万円	2,600 - 3,800円	2,600 - 3,800円
カスタマーサービススタッフ	400 - 600万円	400 - 600万円	2,600 - 3,500円	2,600 - 3,500円
品質管理／品質保証スペシャリスト	600 - 900万円	600 - 900万円	2,600 - 3,500円	2,700 - 3,500円
施設管理スタッフ	450 - 600万円	450 - 600万円		
生産管理スタッフ	500 - 750万円	500 - 750万円		
プロセスエンジニア	550 - 900万円	550 - 900万円		

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

大阪

給与

会計・財務

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
CFO	1,800 - 2,600万円	1,800 - 2,600万円		
ファイナンシャルコントローラー	1,200 - 1,800万円	1,200 - 1,800万円		
ファイナンシャルマネジャー	800 - 1,150万円	800 - 1,150万円		
ファイナンシャルアナリスト	500 - 950万円	500 - 950万円	2,800 - 5,000円	2,800 - 5,000円
シニアアカウント	600 - 850万円	600 - 850万円	2,850 - 5,050円	2,850 - 5,050円

人事

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
人事ディレクター	1,200 - 2,000万円	1,200 - 2,000万円		
人事マネジャー	800 - 1,300万円	800 - 1,300万円		
シニア人事ゼネラリスト	650 - 950万円	650 - 950万円	2,000 - 3,500円	2,000 - 3,500円
エグゼクティブセクレタリー	400 - 750万円	400 - 750万円	1,550 - 2,600円	1,550 - 2,600円
人事ゼネラリスト/スタッフ	350 - 650万円	350 - 650万円	1,700 - 3,550円	1,700 - 3,550円
通訳/翻訳	400 - 600万円	400 - 600万円	1,750 - 3,600円	1,750 - 3,600円

IT

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
ITディレクター	1,400 - 2,100万円	1,400 - 2,100万円		
ITマネジャー	900 - 1,400万円	900 - 1,400万円		
プロジェクトマネジャー	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円	2,800 - 6,500円	2,800 - 6,500円
システムエンジニア	600 - 950万円	600 - 950万円	1,750 - 4,050円	1,750 - 4,050円
ネットワークエンジニア	600 - 850万円	600 - 850万円	1,750 - 4,050円	1,750 - 4,050円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

大阪

営業・マーケティング

職種	年俸	
	2017	2018
工業・化学		
プレジデント／CEO	1,500 - 2,500万円	1,500 - 2,500万円
ゼネラルマネジャー／部門長	1,200 - 2,000万円	1,200 - 2,000万円
セールスディレクター	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円
セールスエンジニアリングマネジャー	800 - 1,200万円	800 - 1,200万円
ビジネスデベロップメントマネジャー	800 - 1,300万円	800 - 1,300万円
セールスマネジャー	700 - 1,200万円	700 - 1,200万円
マーケティングマネジャー	700 - 1,100万円	700 - 1,100万円
セールスエグゼクティブ	600 - 800万円	600 - 800万円
セールスエンジニア	500 - 900万円	500 - 900万円
デザインエンジニア	500 - 900万円	500 - 900万円
ケミカルエンジニア	500 - 800万円	500 - 800万円
コンシューマ・リテール		
マーケティングマネジャー	700 - 1,000万円	800 - 1,000万円
エリアマネジャー	500 - 800万円	500 - 800万円
ストアマネジャー	500 - 750万円	500 - 750万円
ビジュアルマーチャンダイズマネジャー	500 - 650万円	500 - 650万円
マーケティングエグゼクティブ	500 - 650万円	500 - 650万円
セールスエグゼクティブ	400 - 700万円	400 - 700万円
ストアセールスアソシエイト	300 - 450万円	300 - 450万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

大阪

営業・マーケティング

職種	年俸	
	2017	2018
IT・オンライン		
支店長	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円
セールスマネジャー	900 - 1,200万円	900 - 1,200万円
セールスアカウントマネジャー	700 - 1,000万円	700 - 1,000万円
セールスエグゼクティブ	400 - 600万円	400 - 600万円
ヘルスケア		
ゼネラルマネジャー／カントリーマネジャー	1,500 - 2,800万円	1,500 - 2,800万円
マーケティングディレクター	1,200 - 2,500万円	1,200 - 2,500万円
セールスマネジャー	800 - 1,400万円	800 - 1,400万円
クリニカルデベロップメントマネジャー	800 - 1,300万円	800 - 1,300万円
レギュラトリーアフェアーズマネジャー	800 - 1,500万円	800 - 1,500万円
マーケティング／プロダクトマネジャー	700 - 1,200万円	700 - 1,200万円
クリニカルサイエンティスト／リサーチャー	500 - 800万円	500 - 800万円
クリニカルリサーチアソシエイト	500 - 800万円	500 - 800万円
品質保証	500 - 800万円	500 - 800万円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

大阪

サプライチェーン

職種	正社員		契約・派遣	
	年俸		時給	
	2017	2018	2017	2018
オペレーションディレクター	1,400 - 2,200万円	1,400 - 2,200万円		
工場マネジャー	1,000 - 1,500万円	1,000 - 1,500万円		
購買・調達マネジャー	800 - 1,250万円	800 - 1,250万円		
品質管理/品質保証マネジャー	750 - 1,300万円	750 - 1,300万円		
サプライチェーンマネジャー	700 - 1,200万円	700 - 1,200万円		
輸出入業務スタッフ	350 - 550万円	350 - 550万円	1,450 - 2,500円	1,450 - 2,500円
サプライチェーンスタッフ	350 - 550万円	350 - 550万円	1,450 - 2,500円	1,500 - 2,500円

特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。

CONTACT US

ロバート・ウォルターズ・ジャパン

東京オフィス

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷 3-12-18

渋谷南東急ビル 14 階

T: +81 (0)3 4570 1500

F: +81 (0)3 4570 1599

E: tokyo@robertwalters.co.jp

大阪オフィス

〒531-0072

大阪府大阪市北区豊崎 3-19-3

ピアスタワー 15 階

T: +81 (0)6 4560 3100

F: +81 (0)6 4560 3101

E: osaka@robertwalters.co.jp

AUSTRALIA
BELGIUM
BRAZIL
CANADA
CHINA
FRANCE
GERMANY
HONG KONG
INDIA
INDONESIA
IRELAND
JAPAN
LUXEMBOURG
MALAYSIA
NETHERLANDS
NEW ZEALAND
PHILIPPINES
PORTUGAL
SINGAPORE
SOUTH AFRICA
SOUTH KOREA
SPAIN
SWITZERLAND
TAIWAN
THAILAND
UAE
UK
USA
VIETNAM



www.robertwalters.co.jp